

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

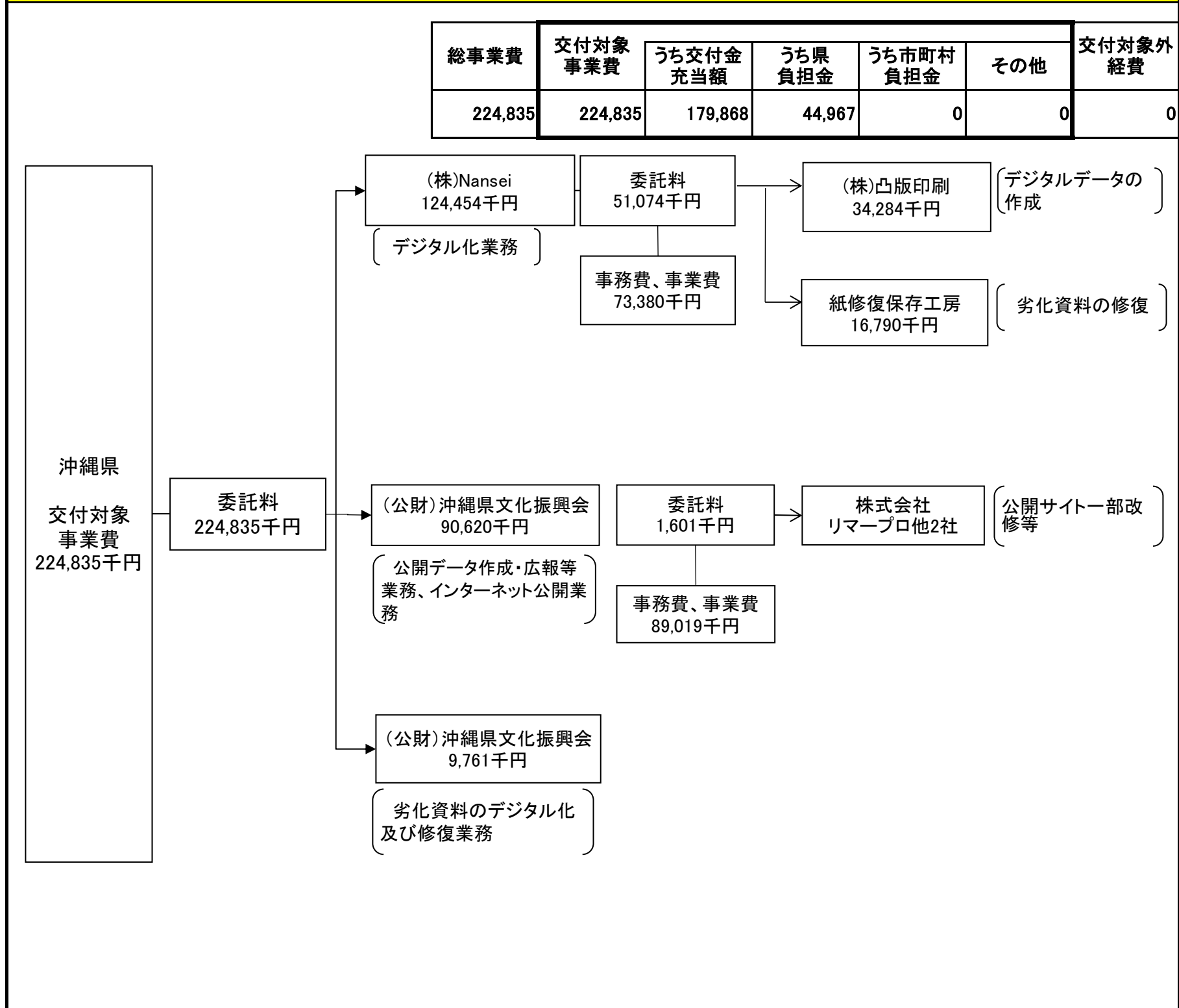
事業番号・事業名	2	琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア			
担当部課名	総務部総務私学課	事業実施(予定)年度	H25 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所			
事業内容	県民等が琉球政府文書に対する理解を深めるため、琉球政府の紙文書・資料(劣化の激しい資料は、デジタル化の前に修復)をデジタル化し、ホームページで公開する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(令和 年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	117,385		216,437		216,437
		(b) 予算現額	117,385		216,437		225,016
		(c) 増減額(b-a)	0		0		8,579
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	117,385		216,437		225,016
	B. 執行済額		117,338		216,150		224,835
	うち交付金充当額		93,870		172,920		179,868
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		100.0%		100%		100%
予算の状況の説明		執行率は100%であり、計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	デジタル・データの作成	目標	11,000簿冊	9,000簿冊	11,000簿冊	11,000簿冊	
		実績	11,615簿冊	9,039簿冊	11,016簿冊	11,010簿冊	
	個人情報の確認・マスキング	目標	6,000簿冊	6,000簿冊	22,500簿冊	22,000簿冊	
		実績	8,557簿冊	8,513簿冊	33,031簿冊	34,050簿冊	
	インターネット公開	目標	-	-	17,000簿冊	19,000簿冊	
		実績	6,254簿冊	7,031簿冊	18,497簿冊	21,728簿冊	
	達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> デジタル・データの作成は、事業の進捗を定期的に確認し目標値を達成した。 簿冊に含まれる個人情報の確認とマスキング処理についても、目標値を達成した。 インターネット公開についても、目標値を達成した。 					
	成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(H25年度)	H30年度	R1年度	R2年度
①公開したホームページの年間アクセス数		目標		26,000アクセス	29,000アクセス	33,000アクセス	
		実績		24,267アクセス	41,531アクセス	38,325アクセス	
②琉球政府文書に対する理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する		目標		80%	80%	80%	
		実績		90%	75%	89%	
進捗状況説明		<ul style="list-style-type: none"> ①年間アクセス数は38,325アクセスであり、目標を達成した。今後も、わかりやすい資料掲載に努め、公開資料の多様な利用を促進する工夫を検討していく。 ②琉球政府文書に対する理解が深まったか(80%以上)をアンケートで検証し、理解が深まったと回答した者が89%であり、目標を達成した。引き続き、利便性向上やニーズの把握に努める。 					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①・資料のデジタル画像の質が悪い場合は公開データに適さない場合もあり、再撮影や撮影要件の調整が必要であるため、最終的に保管・公開を行うこととなる公文書館指定管理者と連携していく必要がある。 ②インターネットの普及に伴い、遠隔からの資料閲覧の利便性向上が求められることから、引き続き、掲載資料の充実を図り、多様なニーズに対応した資料公開を行う必要がある。	①デジタル画像については、利用者の利便性を考慮した画質(解像度、色調や形状等)となるよう、事業契約の仕様書で明記し、公文書館指定管理者と連携して保管・公開を行う必要がある。 ②掲載資料の資料解説を充実させること等により、公開資料の多様な利用を促進する工夫を要する。

今後の取り組み方針

①効率的に業務を推進するため、進捗管理を徹底するとともに、撮影対象簿冊の形態により異なる撮影方法の検討等について、県、事業受託者及び公文書館指定管理者間で情報共有と改善策について協議する体制を整える。
 ②公開する資料については、資料に関連付けた写真の掲載や、時宜を捉えた資料を紹介することにより、多様な利用を促進する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、業務内容により、一般競争入札や、実績、専門性や知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業報告書等进行检查し、適正である事を確認した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

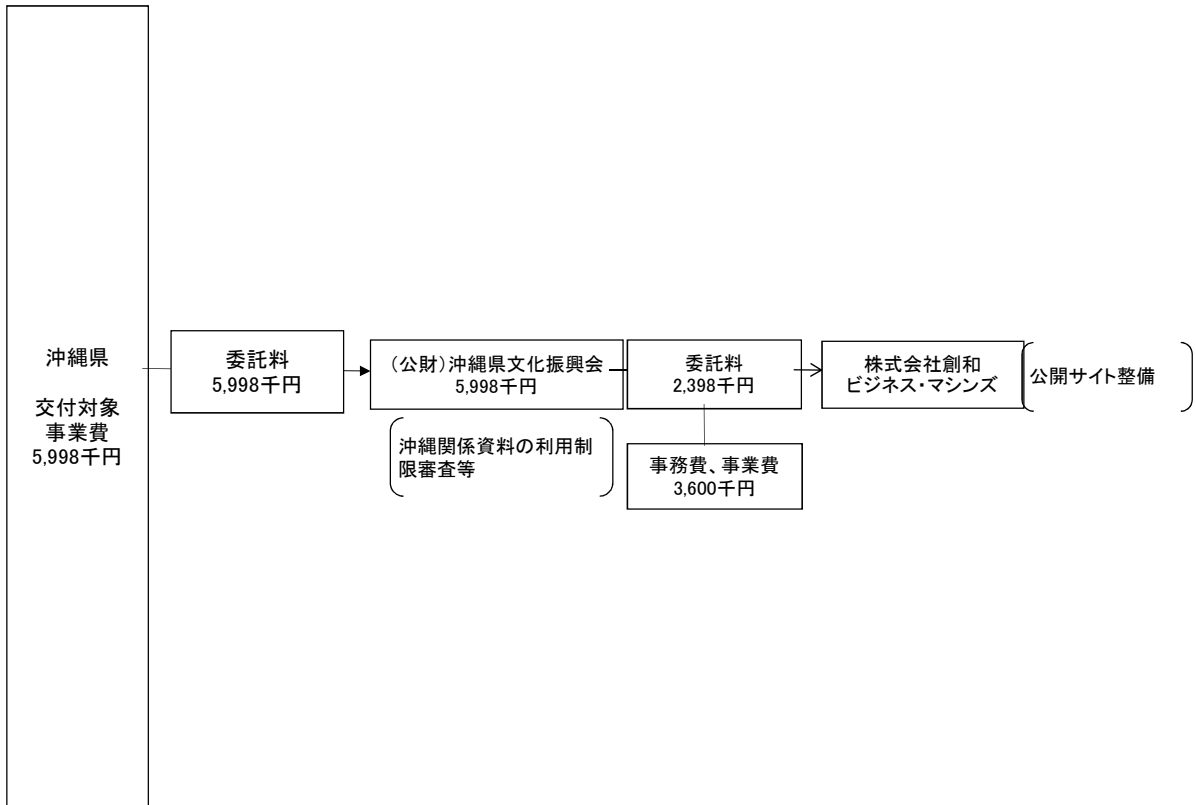
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3	在米沖縄関係資料収集公開事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり			
担当部署名	総務部総務私学課	事業実施 (予定)年度	H29 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-3-(2)		
事業内容	戦後の歴史資料として県民の利用に供するため、米国国立公文書館所蔵の沖縄戦及び戦後の米国統治関係写真と動画を収集し公開する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和3年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	13,878		27,756		24,263
		(b)予算現額	13,878		27,756		5,998
		(c)増減額(b-a)	0		0		▲ 18,265
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	13,878		27,756		5,998
	B. 執行済額		13,867		26,716		5,998
	うち交付金充当額		11,093		21,373		4,798
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		99.9%		96.3%		100.0%
予算の状況の説明		・県民等が沖縄戦及び米国統治時代等の沖縄関係資料に対する理解を深めるため、米国国立公文書館から写真等資料の収集及びインターネット公開のための目録作成等に要する経費として委託料を計上したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、米国での収集業務を取りやめ、減額補正を行った。 ・業務変更に伴う執行率は100%であり、計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	対象資料(写真や動画を含む)の収集		目標		6,300点	6,095点	
			実績		6,314点	6,260点	
	資料公開利用環境(ホームページ)の整備、公開用データ作成(利用制限審査・データ変換)		目標				整備、データ作成する
			実績				整備、データ作成した
資料の一部公開		目標				一部公開する	
		実績				公開検証した	
達成状況説明	資料公開利用環境(ホームページ)の整備及び公開用データ作成(利用制限審査・データ変換)を行い、目標を達成した。資料の一部公開は、利用環境(ホームページ)の整備に伴い、資料を公開するための検証等に時間を要したことから目標を達成することはできなかった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値 (H25年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値 (R3年度)
	対象資料(写真や動画を含む)の収集、翻訳整理の実施		目標		収集、整理する		
			実績		収集、整理した		
	資料公開利用環境(ホームページ)の整備、公開用データ作成(利用制限審査・データ変換)		目標				整備、データ作成する
			実績				整備、データ作成した
	資料の一部公開		目標				一部公開する
			実績				公開検証した
【R3成果目標】 公開したホームページの年間アクセス件数		目標				222,000PV	
【R3成果目標】 沖縄戦及び米国統治時代等の沖縄関係資料に対する理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する		目標				80%	
進捗状況説明	資料公開利用環境(ホームページ)の整備及び公開用データ作成(利用制限審査・データ変換)を行い、目標を達成した。資料の一部公開は、利用環境(ホームページ)の整備に伴い、資料を公開するための検証等に時間を要したことから目標を達成することはできなかった。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①新型コロナウイルス感染症拡大の影響による米国国立公文書館の利用状況や、資料貸出申請の制限を考慮し、利用者ニーズの高い資料を優先的に収集する等、最終的に収集資料を運用することとなる公文書館指定管理者の公開基準に合わせる必要があるため、県、事業受託者及び指定管理者との連携が必要である。</p> <p>②インターネット公開に向け、資料のわかりやすい翻訳や解説の充実と利用拡大に向けた周知方法を引き続き検討する必要がある。</p>	<p>①資料が計画どおり収集できるよう 米国国立公文書館の利用状況や利用環境の確認を行う等情報収集し共有を徹底し、事業を推進する必要がある。</p> <p>②公開資料については、多様な利用を促進するため、資料閲覧状況や利用者アンケートを参考に分析するなど、理解促進につながるものとする必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>①事業の実施にあたり、公開に向けた写真・動画の収集、解説(翻訳)作成、利用制限内容の確認等に関する課題を共有し、対応策について協議するため、引き続き県、事業受託者及び公文書館指定管理者との協力体制の構築を図る。</p> <p>②資料の公開に向け、利用拡大を図るため県民等への効果的な周知手法の検討を行う。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
5,998	5,998	4,798	1,200	0	0	0

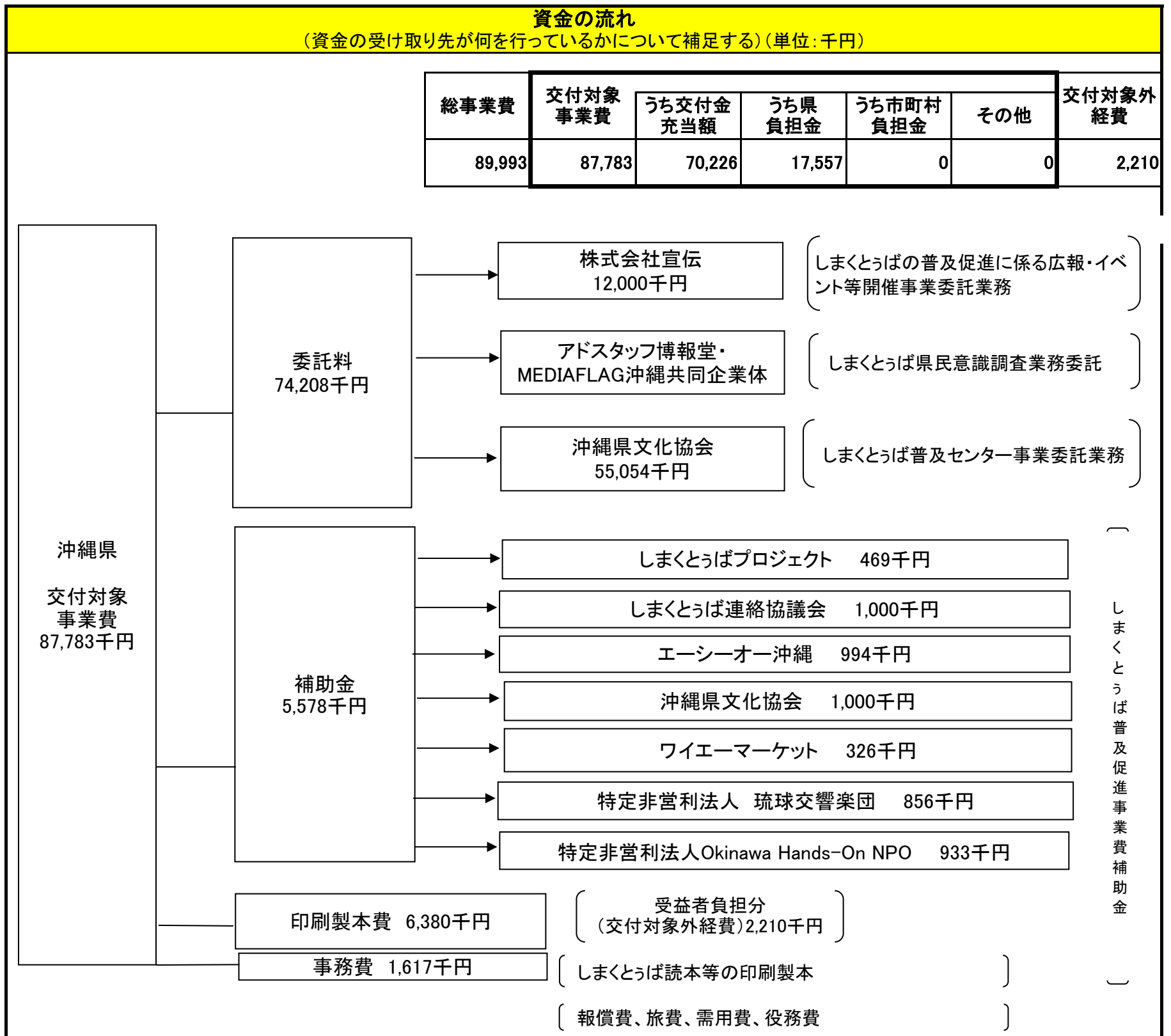


資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、業務内容により、実績、専門性や知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業報告書等を検査し、適正である事を確認した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	183	しまくとぅば普及継承事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア		
担当部課名	文化観光スポーツ部 文化振興課	事業実施(予定)年度	H26 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖繩の文化の源流を確認できる環境づくり Ⅲ-3-(2)		
事業内容	しまくとぅばの普及・継承を図るため、以下の取組を実施する。 ・普及センターの運営、人材養成講座の実施、民間への補助、読本の配布など、各地への普及促進の取組みを行う。 ・普及推進専門部会、県民意識調査により取組みの効果検証を行う。 ・県民大会(功労者表彰)、普及イベント開催等の気運醸成の取組みを行う。 ・しまくとぅばアーカイブの検討を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	84,932		99,900		99,776
		(b) 予算現額	84,932		99,900		99,776
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	84,932		99,900		99,776
	B. 執行済額		72,590		91,104		87,783
	うち交付金充当額		58,072		72,811		70,226
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		85.5%		91.2%		88.0%
予算の状況の説明		執行率は88%で、報償費・旅費の執行残、需用費の入札残、委託料の入札残・執行残による。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	しまくとぅば人材養成講座の開催:20件	目標	20地域	20地域	20地域	20件	
		実績	24地域	19地域	22地域	16件	
	民間団体への補助:10件	目標	10件	10件	10件	10件	
		実績	12件	11件	14件	7件	
進捗状況説明	新型コロナウイルス感染症拡大のためのイベント中止などが相次ぎ、市町村や地域の団体が行うしまくとぅばの講座を支援する「人材養成講座」の開催、民間団体への補助について、ともに目標に未達となった。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(25年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	しまくとぅばをあいさつ程度話せる人の割合	目標	58%	67%	70%	76%	82%
		実績	58.0%	49.8%	56.7%	43.20%	-
	達成状況説明	・成果目標である、県民意識調査の結果による「しまくとぅばを主に使う」、「しまくとぅばと共通語を同じくらい使う」、「しまくとぅばを挨拶程度使う」人の割合の合計である「しまくとぅばを挨拶程度以上話す」人の割合については、R2年度の実績は43.2%となり、目標値である76%(R2年度)を下回った。達成できなかった理由としては、コロナ禍による会食等の自粛により、友人間・家族間などのコミュニケーション機会自体が減少したことが要因と思われる。 ・一方で同調査によれば、県民がしまくとぅばに「親しみを持っている」「どちらかと言えば親しみを持っている」と回答した割合は過去最高の84.8%となり、これまでの普及啓発活動に関する取り組みに一定の効果があったと思われる。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・県内各地域の現状をより詳細に把握し、各地域にあったサポートが行えるよう関係団体等と連携を図る。 ・しまくとぅば講師養成講座及びしまくとぅば検定の実施回数を増やすとともに、しまくとぅば講師養成講座については、これまで開催していなかった沖縄本島中北部地域で開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内各地域の市町村文化協会などしまくとぅば普及団体と連携し、地域のしまくとぅばの会話集及び絵本・紙芝居などの普及ツール作成支援など、地域の普及団体の取組みに応じた支援を行った。 ・しまくとぅば講師養成講座については、沖縄本島中南部で上級講座を実施し、36名の修了者を輩出したが、沖縄本島北部で開催予定であった中級講座はコロナ禍の影響により中止となった。 ・しまくとぅば検定については、コロナウィルス感染症拡大予防措置を徹底した上で、9級～6級を実施した。 ・県内各地域をこまめに訪問し、地元で普及活動を行う団体や古老に、しまくとぅば普及活動に関し聞き取りを行い、ニーズに即した普及活動支援を行った。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・全県的な取組を強化するため、市町村文化協会など、他のしまくとぅば普及関係団体と連携していく必要がある。 ・しまくとぅば講師養成講座及びしまくとぅば検定について、実施回数の増、未開催地域(特に離島地域)での開催を検討するほか、実施体制も検討する必要がある。 ・公民館を含む市町村、市町村文化協会などの文化関係団体等と連携を図り、各実施主体も主体的にしまくとぅば普及活動に取り組んでいただくよう、働きかけを強化する。 		



資金の 使途の流れ・ 費目 点検・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先及び補助事業者については、実績やノウハウなどを勘案した上で選定しており、妥当であった。 ・補助事業については、NPOなどが主な補助先であるが、補助率は8割で2割は自己負担としており負担関係は妥当であると考えられる。 ・委託額や補助額を確定するときには、事業目的達成の観点から、必要な経費だったかなどを検査した結果、適正だったと認められた。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	186 デジタルミュージアム推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア				
担当部課名	文化観光スポーツ部文化振興課(博物館・美術館)	事業実施(予定)年度	H28 ~ R2 年度		沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	Ⅲ-3-(2)	
事業内容	無形文化遺産のひとつである伝承話の記録を保存・活用し、民話や方言の普及を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	19,685		21,960		20,202
		(b) 予算現額	19,685		21,960		20,202
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	19,685		21,960		20,202
	B. 執行済額		19,446		21,721		19,889
	うち交付金充当額		15,556		17,377		15,911
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		98.8%		98.9%		98.5%
予算の状況の説明		執行率は98.5%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	動画コンテンツ制作	目標		完成件数25話	完成件数25話	完成件数24話	
		実績		完成件数25話	完成件数25話	完成件数24話	
	R1/R2に制作した動画コンテンツの配信	目標			配信件数31話	配信件数49話	
実績				配信件数31話	配信件数49話		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・収集した伝承話音声資料について動画コンテンツ24話を制作し、目標値を達成した。 ・R1~R2に制作した動画コンテンツ49話をデジタル民話ミュージアムで配信し、目標を達成した。 						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(〇〇年度)
	動画コンテンツを閲覧した者(移動展、館内での上映会、インターネット)に対して、民話や方言に対する関心が深まったか(80%以上)をアンケートにより検証する。	目標		80%	80%	80%	
		実績		83%	86%	87%	
	Web上での公開(H29~R1作品)後の動画再生数	目標			4,000回	17,360回	
		実績			4,301回	18,839回	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ①動画コンテンツ(R元作品)を閲覧した方に、どの程度民話や方言に関する関心が高まったか、事業のあり方等のアンケートを実施し、関心が高まった割合が87%と目標を達成した。 ②当館HPIにデジタル民話ミュージアムを開設し、再生回数は18,839回と目標を達成した。 						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①館内上映会の参加者から、民話の読み聞かせを行って欲しいとの要望が寄せられた。 ②上映会の参加者の中には、デジタル民話ミュージアムを知らないという人がいた。 ③動画コンテンツのアンケートによると、デジタル民話ミュージアム利用者の中には方言の発音やイントネーションの練習のために動画コンテンツを活用する人がいることがわかった。 ④デジタル民話ミュージアム利用者のアンケートには、どんどん新しい作品を作って欲しいとの意見があった。	①当館の出前講座や展示解説などのイベントで、民話の読み聞かせを行う。 ②デジタル民話ミュージアムの活用を促進するために、展示会や当館企画イベントなどにおいて積極的に動画コンテンツを紹介する。 ③動画コンテンツを活用した方言の練習方法について専門家の意見を聞き、その内容を当館HPや展示などで公開する。 ④新しい作品づくりに向けて、伝承話資料の保存・活用方法について更なる検討を行う。
	今後の取り組み方針	
①4/20～6/13に実施する博物館エントランスミニ展示「大津波の痕跡を探る」で明和の大津波にまつわる動画コンテンツを上映する。 ②夏休みと秋休みに当館で開催する「子どもフェスタ」において動画コンテンツの上映と読み聞かせ等を行う。 ③9月18日のしまくとぅばの日にちなんで当館エントランスにおいてミニ展示会を実施する。デジタル民話ミュージアムの紹介や動画コンテンツの上映、さらにはしまくとぅばの継承に向けた動画コンテンツを用いた方言の練習法などを展示する。 ④12月に渡嘉敷島で行う移動展において民話上映会を実施する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
19,889	19,889	15,911	3,978	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象事業費 19,889千円] --> B[委託料 19,878千円] A --> C[事務費11千円 (旅費等)] B --> D[丸正印刷(株)・NPO法人沖縄伝承話資料センター共同企業体 19,878千円] D --- E[デジタルミュージアム推進事業動画コンテンツ制作委託業務] </pre>						

資金の流し、点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、プロポーザル方式により適正に選定した。 ○費目・使途については、額の確定時において支出関係書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

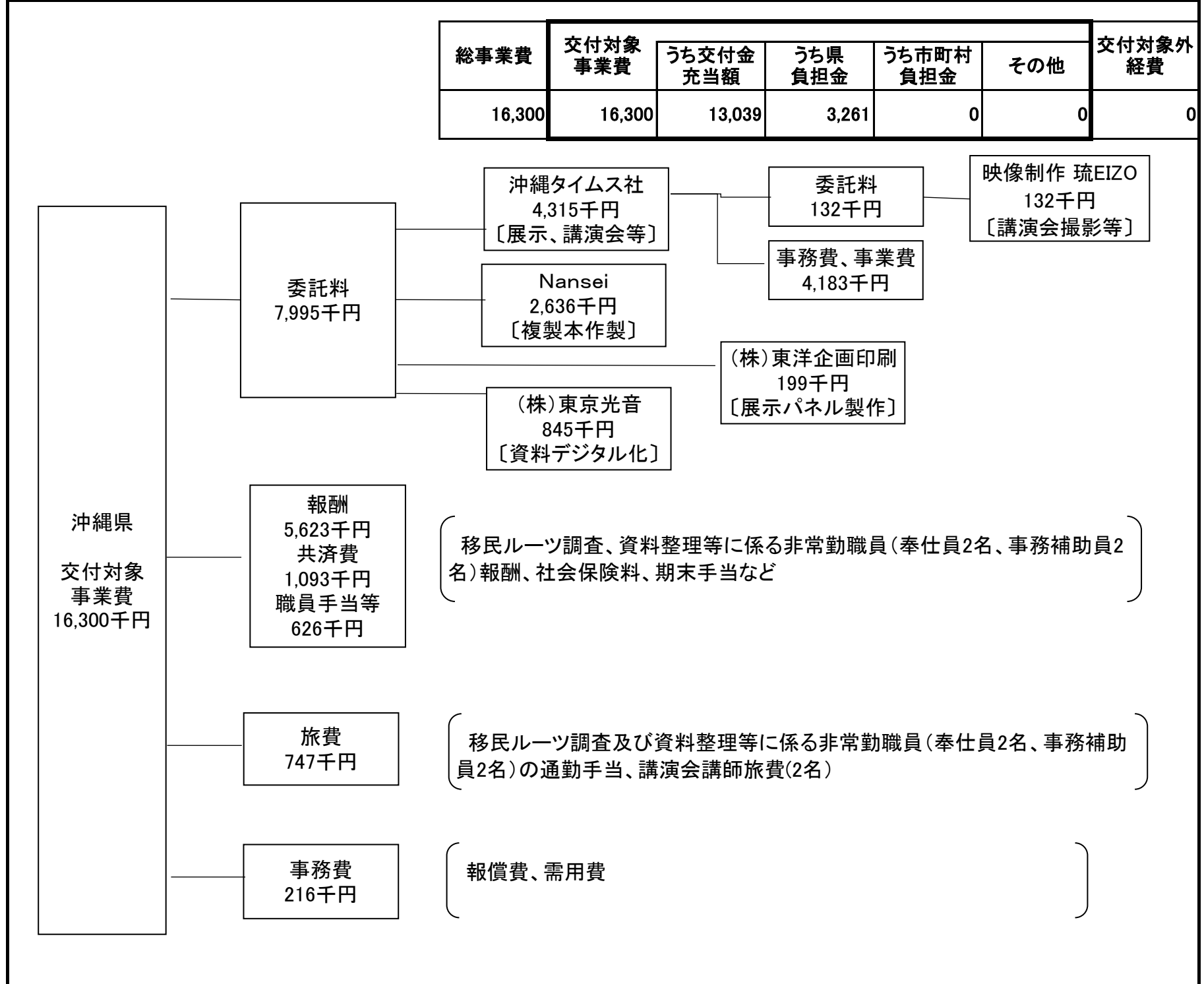
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	221 「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア				
担当部課名	教育庁生涯学習振興課	事業実施(予定)年度	R1 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	III-3-(2)	
事業内容	本県独自の歴史・文化の価値を国際的に発信し、県民のみならず世界のウチナーンチュに「琉球・沖縄の知と心」を継承していくために、沖縄県立図書館郷土資料フロアの企画展示及び移民資料収集・ルーツ調査を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			19,142		17,588
		(b) 予算現額			19,142		17,588
		(c) 増減額(b-a)			0		0
		(d) 前年度繰越額			0		0
		A. 計(b+d)			19,142		17,588
	B. 執行済額				14,860		16,300
	うち交付金充当額				1,187		13,039
	C. 次年度繰越額				0		0
	執行率(%) (B/A)				77.6%		92.7%
予算の状況の説明		沖縄県独自の歴史・文化を継承し、国際的に発信するために、令和元年度からの新規事業として、県系移民資料の収集、ルーツ調査の実施等に要する経費として、委託料等を計上した。執行率は、92.7%であり、新型コロナウイルス感染症の影響等により、主に委託料、共済費の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	(移民ルーツ調査関連) 移民ルーツ調査の実施	目標			300件	300件	
		実績			451件	42件	
	(移民ルーツ調査関連) 移民資料の収集	目標			450点	400点	
		実績			458点	308点	
	(移民ルーツ調査関連) 移民関連講演会の実施	目標			1回	1回	
		実績			1回	2回	
	(講演会・企画展示関連) 沖縄の歴史・文化関連郷土資料企画展示の実施	目標			18回	42回	
		実績			40回	40回	
(講演会・企画展示関連) 沖縄の歴史・文化関連講演会の実施	目標			12回	6回		
	実績			4回	4回		
進捗状況説明	・新型コロナウイルス感染症の影響で海外渡航ができなかったため、移民ルーツ調査はオンライン受付のみとなり、目標を下回った。移民資料の収集は海外から国内へ変更し、実施したが目標を下回った。移民関連講演会の充実を図り、目標を上回った。 ・講演会・企画展示関連については、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う休館・利用制限が長期(累計78日)となった事による、展示期間減のため、展示・講演会の回数は目標を下回った。企画展示は、委託による回数が減となった分、自主企画の回数を増やし、目標に近づけた。講演会は県内の感染流行状況を注視し、人数制限や検温・消毒等の感染予防対策を行い実施した。また、実施した展示や講演会の一部を、HPに掲載及び期間限定でYouTube配信した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(R1年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	(移民ルーツ調査関連) 移民ルーツ調査相談者等を対象に、沖縄への愛着を感じたか(80%以上)等を含め、当該事業の在り方をアンケートにより検証する。	目標	80%以上		80%以上	80%以上	80%以上
		実績	94%		94%	93%	-
	(講演会・企画展示関連) 講演会参加者、企画展来訪者を対象に、沖縄の歴史・文化への理解が深まり、沖縄の魅力を発信したいと思ったか(80%以上)等を含め、当該事業の在り方をアンケートにより検証する。	目標	80%以上		80%以上	80%以上	80%以上
		実績	94%		94%	89%	-
	達成状況説明	・成果目標である「沖縄への愛着を感じたか」については、移民ルーツ調査相談者等を対象に、93%が回答し、目標を達成した。 ・成果目標である「沖縄の歴史・文化への理解が深まり、沖縄の魅力を発信したいと思ったか」については、講演会参加者、企画展来訪者を対象に、89%が回答し、目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・成果目標である移民ルーツ調査相談者等を対象とした「沖縄への愛着を感じたか」のアンケートについて、令和2年度はルーツ調査依頼者、移民関係講演会等参加者が回答者であった。令和3年度についても、オンラインルーツ調査や移民関係講演会の充実を図り、参加者の増加を図る必要がある。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症予防のため臨時休館期間が長期に及び、活動期間の減から活動実績が目標値に達しなかった。特に、講演会は感染症の流行状況を考慮し、実施したため目標値を下回った。また、定員を減らし、検温・手指消毒等感染予防対策を徹底した。実施した展示や講演会のうち、許諾が得られた分はHPやYouTube配信等で発信した。令和3年度は、前年度に扱わなかったテーマや、様々な観点から沖縄の歴史・文化の多様性を発信する必要がある。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の感染状況等の情報収集に努め、臨機応変に対応できる体制を整備する必要がある。</p>

今後の取り組み方針
<p>海外における資料調査等の実施が困難である場合を想定し、国内・県内の資料調査と、企画展示・講演会の充実を図る。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は、一般競争入札等によって選定したため、妥当であったと考える。</p> <p>○費用、用途については、事業報告書等を検査し、適正であることを確認した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	223 組踊等教育普及事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア				
担当部課名	教育庁文化財課	事業実施(予定)年度	H26 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	沖繩の文化の源流を確認できる環境づくり Ⅲ-3-(2)	
事業内容	本事業は、国指定重要無形文化財である「組踊」とこれに関連する琉球舞踊、琉球古典音楽等について、その教育普及を推進し、次世代に保存継承することを目的に、県内離島の児童生徒を対象に組踊鑑賞会と組踊ワークショップを実施するものである。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	15,000		37,839		30,037
		(b) 予算現額	15,000		37,839		30,037
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	15,000		37,839		30,037
	B. 執行済額		14,927		37,742		8,174
	うち交付金充当額		11,942		30,193		6,539
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		99.5%		99.7%		27.2%
予算の状況の説明		・児童生徒離島公演において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全7回公演すべて中止となった。 ・組踊ワークショップにおいて、児童生徒離島公演の代替を含む21校(25回)実施予定だったが、緊急事態宣言の発出により、14校(15回)の実施となった。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	・離島の児童生徒対象に、組踊普及公演(鑑賞会)を6回程度実施	目標	2回	5回	6回	7回	
		実績	2回	6回	7回	0回	
	・県内の20校程度の学校において組踊等のワークショップの実施	目標	-	-	20回	25回	
		実績	-	-	20回	15回	
進捗状況説明	・離島対象の組踊公演全7回すべて中止。(渡嘉敷島1回:渡嘉敷小中、阿波連小、渡名喜島1回:渡名喜小中、北大東島1回:北大東小中、西表島1回:大原小学校、宮古島2回:宮古高校、宮古工業、宮古総合実業、伊良部高校、石垣島1回:八重山特支)、 ・組踊ワークショップを感染症対策として密を避け、14校15回実施した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H26年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	・ワークショップや公演の鑑賞により組踊等の沖縄伝統芸能に関する理解を深めた児童生徒の割合80%	目標	80%	80%	80%	80%	80%
		実績	93%	92%	84%	84%	-
	達成状況説明	・組踊ワークショップにおいて、14校(15回)1,478名参加。 ・アンケート調査によると、組踊ワークショップでは1,174名(84%)の児童生徒が組踊の内容が理解できたと回答している。					

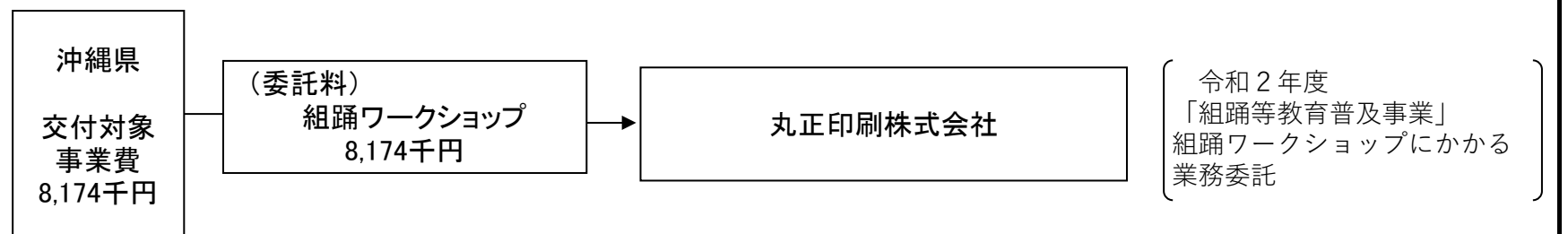
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 鑑賞校については年度ごとに募集、選定しているため、応募校数と鑑賞する児童生の総数に変動がある。また、開催校の規模によって感染症対策のため、三密を回避した公演の調整が必要である。 鑑賞会事前ワークショップについては、学校側と日程の調整がつかず開催できないことがある。 低学年の児童において、組踊のせりふ(琉球の古語)の理解が難しいようである。 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ渦での離島公演において、感染症対策を講じた安全な環境での公演が求められる。 体験型ワークショップの学習効果を学校現場等に周知する必要がある。 低学年の児童でも理解できる字幕の表現を研究する。

今後の取り組み方針

・コロナ渦において離島でも感染症対策を講じた安全な公演が実施できるよう、感染症対策における最新の情報を収集して委託業者と研究を重ね、実施校および市町村教育委員会等と連携を図る。
 ・鑑賞会事前ワークショップの効果について理解と周知を図り、関係市町村教育委員会や開催校と実施に向けての日程調整を行う。
 ・委託業者と低学年の児童でも理解できやすい字幕の表現を研究する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
8,174	8,174	6,539	1,635	0	0	0



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識等を勘案した上で選定し、適切な事業が実施された。 ○委託事業者からの実績報告及び、支出の費目、用途を確認し、その内容から予算が適正に執行されていた。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	224	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア		
担当部署名	教育庁文化財課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖繩の文化の源流を確認できる環境づくり Ⅲ-3-(2)		
事業内容	県民等の琉球王国外交文書に対する理解を深めるため、琉球王国の外交文書「歴代宝案」や交流史等に関する資料を編集・刊行するとともに、保存活用のためのデジタル化・テキスト化を行う。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和3年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	31,395		59,452	0	58,660
		(b) 予算現額	31,395		59,452	0	58,660
		(c) 増減額(b-a)	0		0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0		0	1,827	0
		A. 計(b+d)	31,395		59,452	1,827	58,660
		B. 執行済額	29,683		49,655	1,827	50,654
		うち交付金充当額	23,746		39,355	1,462	40,333
		C. 次年度繰越額	0		1,827	1,827	0
		執行率(%) (B/A)	94.5%		83.5%	100.0%	86.4%
	予算の状況の説明	執行率は85.9%であり、主に需用費(印刷製本費)の入札残、新型コロナウイルス感染症流行による出張中止・書面会議実施等による旅費の執行残、会計任用職員の報酬実績と見込みとの差額等によるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	歴代宝案編集委員会の開催1回、歴代宝案編集委員会作業部会の開催2回	目標	編集委員会1回 作業部会2回	編集委員会1回 作業部会2回	編集委員会1回 作業部会2回	編集委員会1回 作業部会2回	
		実績	編集委員会1回 作業部会2回	編集委員会1回 作業部会2回	編集委員会1回 作業部会2回	編集委員会1回 作業部会2回	
	【R2以前の成果目標】 歴代宝案原稿作成500枚	目標	1,350枚	1,000枚	500枚		
		実績	1,350枚	900枚	500枚		
進捗状況説明	歴代宝案編集委員会作業部会については対面会議を1回実施した。新型コロナウイルス感染症の流行により、編集委員会および作業部会において、それぞれ1回ずつ書面会議を実施した。審議事項の評決まで約一ヶ月間を要したが、歴代宝案刊行計画と『歴代宝案概説』のコンセプトや目次案、令和3年度開設予定のデジタルアーカイブやウェブサイトの内容について、様々な意見が寄せられ、編集内容やウェブシステム構築委託業務準備へ向け大いに役立てることができた。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H23年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	①歴代宝案の刊行2冊	目標		2冊	2冊	3冊	
		実績		2冊	2冊	6冊	
	②中琉歴史関係档案の刊行3冊	目標		3冊	3冊	3冊	
		実績		3冊	3冊	3冊	
	③琉球王国関係資料のデジタル化500枚	目標		500枚	870枚	500枚	500枚
		実績		746枚	5,443枚	751枚	-
	【R3 成果目標】 開設したホームページのアクセス件数	目標					1,740件
	【R3 成果目標】 閲覧者のうち、琉球王国外交文書(「歴代宝案」等)に対する理解が深まったか(80%)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する	目標					80%
	【H30以前の成果目標】琉球王国外交文書等の編集刊行	目標		-			
実績			3冊				
【H30以前の成果目標】刊行物の関係機関(国内・国外)への配布	目標		-				
	実績		800件				

達成状況説明	<p>①歴代宝案の刊行は『歴代宝案訳注本第8冊』『歴代宝案参考資料22「歴代宝案」訳注本第8冊語注一覧表』『歴代宝案補遺編1』の刊行、『歴代宝案の葉』英語・簡体字・繁体字版刊行など、目標を達成した。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症流行により前年度繰越となった『中琉歴史関係档案』同治朝(1)(2)(3)の編集刊行委託業務は、7月までに業務完了する事ができた。</p> <p>③新型コロナウイルス感染症流行により、次年度予定の県立芸大所蔵鎌倉資料のデジタル化等、複数のデジタル委託業務の早急な実施が必要となったため、需用費から委託料への流用手続きを行い、年度内に業務を終了することができた。なお、琉球王国関係資料のデジタル化は751枚行い、目標を達成した。</p>
--------	--

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・歴代宝案デジタルアーカイブの構築、ウェブサイトの公開にあたり、県民や利用者が容易にサイトの内容を理解し利用できる、操作性の高いウェブシステムの構築が課題である。</p> <p>・魅力あるウェブサイトを持続出来るよう、ランニングコストを抑えつつ、今後も継続してコンテンツを増やせるよう拡張性の高いデジタルルアーカイブの構築が課題である。</p>	<p>・公開されているデジタルアーカイブの先進事例を調査し、利用者に合わせて利便性を高めるとともに、今後のシステム内のコンテンツ拡張の際に予想される課題やその解決方法などを把握しておく必要がある。</p>

今後の取り組み方針

・令和3年内のウェブサイト公開までに、先進事例における取り組みや工夫を参考にしながら、アーカイブシステム構築業務委託プロポーザル仕様書内容について、検討を重ね、幅広い利用者層に対応した満足度の高い、持続可能なアーカイブシステム構築、ウェブサイトの公開運営、普及に努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

	総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費																			
	50,654	50,416	40,333	10,083	0	0	238																			
交付対象事業費 50,416千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">報酬費 20,000千円</td> <td style="width: 80%;">会計任用職員8名 20,000千円</td> </tr> <tr> <td>職員手当等 2,798千円</td> <td>〔 歴代宝案編集委員に係る報酬 交付対象外経費 233千円 〕 会計任用職員8名 2,798千円</td> </tr> <tr> <td>共済費 3,497千円</td> <td>会計任用職員8名 3,497千円 〔 会計任用職員に係る社会保険料及び雇用保険料 〕</td> </tr> <tr> <td>報償費 319千円</td> <td>歴代宝案編集協協会議 84千円 ベッテルハイム日記編集協協会議 235千円 〔 ・歴代宝案編集協協会議等に係る謝礼金 ・ベッテルハイム日記日本語訳編集協協会議謝礼金 〕</td> </tr> <tr> <td>旅費 653千円</td> <td>職員旅費 (県内) 11千円 会計任用職員通勤手当 630千円 編集協協会議構成員等旅費 (県内) 12千円 〔 ・会計任用職員通勤手当通勤手当 ・歴代宝案、ベッテルハイム日記編集協協会議旅費 〕</td> </tr> <tr> <td>消耗品費 694千円</td> <td>〔 歴代宝案編集委員に係る旅費 交付対象外経費 5千円 〕</td> </tr> <tr> <td>需用費 10,759千円</td> <td>印刷製本費 10,065千円 (同) 精印堂印刷 5,082千円 (株) 国際印刷 2,915千円 丸正印刷株式会社 1,430千円 新栄印刷 638千円 〔 ・『歴代宝案』校訂本第1冊(活字本)第1冊 ・『歴代宝案』訳注本第8冊 ・『歴代宝案編集参考資料22『歴代宝案』訳注本第8冊語注一覧表』 ・『(新訂版)歴代宝案の葉』英語・簡体字・繁体字版 〕</td> </tr> <tr> <td>役務費 905千円</td> <td>光文堂ロジスティック株式会社 378千円 日本郵便株式会社 413千円 株式会社善林堂 82千円 沖縄銀行 32千円 〔 ・『歴代宝案』等刊行物の配送 ・料金後納郵便 ・レターバック購入 ・委託料外国送金手数料 〕</td> </tr> <tr> <td>委託料 9,979千円</td> <td>株式会社Nansei 1,788千円 久永情報マネジメント株式会社 2,475千円 株式会社スピア 1,635千円 中国第一歴史档案馆 3,627千円 池谷望子 76千円、内田 晶子 78千円 承志 300千円 〔 ・歴代宝案訳注本第10冊デジタル化、県立芸大所蔵鎌倉資料デジタル化 ・歴代宝案データ移行業務、訳注本語注作成のための漢字データベース作成 ・中国第一歴史档案馆提供琉球関係档案マイクロ紙焼き資料デジタル化、琉球関係英語文献デジタル化業務委託 ・『中琉歴史関係档案』編集刊行 ・補遺編「歴代宝案」第1冊校訂本(活字本)校閲業務委託 ・『清代琉球国王表奏文書選録』満文訳訳校閲 〕</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料 1,506千円</td> <td>(株) 沖縄エジソン 1,506千円 〔 パソコンリース代金 〕</td> </tr> </table>	報酬費 20,000千円	会計任用職員8名 20,000千円	職員手当等 2,798千円	〔 歴代宝案編集委員に係る報酬 交付対象外経費 233千円 〕 会計任用職員8名 2,798千円	共済費 3,497千円	会計任用職員8名 3,497千円 〔 会計任用職員に係る社会保険料及び雇用保険料 〕	報償費 319千円	歴代宝案編集協協会議 84千円 ベッテルハイム日記編集協協会議 235千円 〔 ・歴代宝案編集協協会議等に係る謝礼金 ・ベッテルハイム日記日本語訳編集協協会議謝礼金 〕	旅費 653千円	職員旅費 (県内) 11千円 会計任用職員通勤手当 630千円 編集協協会議構成員等旅費 (県内) 12千円 〔 ・会計任用職員通勤手当通勤手当 ・歴代宝案、ベッテルハイム日記編集協協会議旅費 〕	消耗品費 694千円	〔 歴代宝案編集委員に係る旅費 交付対象外経費 5千円 〕	需用費 10,759千円	印刷製本費 10,065千円 (同) 精印堂印刷 5,082千円 (株) 国際印刷 2,915千円 丸正印刷株式会社 1,430千円 新栄印刷 638千円 〔 ・『歴代宝案』校訂本第1冊(活字本)第1冊 ・『歴代宝案』訳注本第8冊 ・『歴代宝案編集参考資料22『歴代宝案』訳注本第8冊語注一覧表』 ・『(新訂版)歴代宝案の葉』英語・簡体字・繁体字版 〕	役務費 905千円	光文堂ロジスティック株式会社 378千円 日本郵便株式会社 413千円 株式会社善林堂 82千円 沖縄銀行 32千円 〔 ・『歴代宝案』等刊行物の配送 ・料金後納郵便 ・レターバック購入 ・委託料外国送金手数料 〕	委託料 9,979千円	株式会社Nansei 1,788千円 久永情報マネジメント株式会社 2,475千円 株式会社スピア 1,635千円 中国第一歴史档案馆 3,627千円 池谷望子 76千円、内田 晶子 78千円 承志 300千円 〔 ・歴代宝案訳注本第10冊デジタル化、県立芸大所蔵鎌倉資料デジタル化 ・歴代宝案データ移行業務、訳注本語注作成のための漢字データベース作成 ・中国第一歴史档案馆提供琉球関係档案マイクロ紙焼き資料デジタル化、琉球関係英語文献デジタル化業務委託 ・『中琉歴史関係档案』編集刊行 ・補遺編「歴代宝案」第1冊校訂本(活字本)校閲業務委託 ・『清代琉球国王表奏文書選録』満文訳訳校閲 〕	使用料及び賃借料 1,506千円	(株) 沖縄エジソン 1,506千円 〔 パソコンリース代金 〕					
報酬費 20,000千円	会計任用職員8名 20,000千円																									
職員手当等 2,798千円	〔 歴代宝案編集委員に係る報酬 交付対象外経費 233千円 〕 会計任用職員8名 2,798千円																									
共済費 3,497千円	会計任用職員8名 3,497千円 〔 会計任用職員に係る社会保険料及び雇用保険料 〕																									
報償費 319千円	歴代宝案編集協協会議 84千円 ベッテルハイム日記編集協協会議 235千円 〔 ・歴代宝案編集協協会議等に係る謝礼金 ・ベッテルハイム日記日本語訳編集協協会議謝礼金 〕																									
旅費 653千円	職員旅費 (県内) 11千円 会計任用職員通勤手当 630千円 編集協協会議構成員等旅費 (県内) 12千円 〔 ・会計任用職員通勤手当通勤手当 ・歴代宝案、ベッテルハイム日記編集協協会議旅費 〕																									
消耗品費 694千円	〔 歴代宝案編集委員に係る旅費 交付対象外経費 5千円 〕																									
需用費 10,759千円	印刷製本費 10,065千円 (同) 精印堂印刷 5,082千円 (株) 国際印刷 2,915千円 丸正印刷株式会社 1,430千円 新栄印刷 638千円 〔 ・『歴代宝案』校訂本第1冊(活字本)第1冊 ・『歴代宝案』訳注本第8冊 ・『歴代宝案編集参考資料22『歴代宝案』訳注本第8冊語注一覧表』 ・『(新訂版)歴代宝案の葉』英語・簡体字・繁体字版 〕																									
役務費 905千円	光文堂ロジスティック株式会社 378千円 日本郵便株式会社 413千円 株式会社善林堂 82千円 沖縄銀行 32千円 〔 ・『歴代宝案』等刊行物の配送 ・料金後納郵便 ・レターバック購入 ・委託料外国送金手数料 〕																									
委託料 9,979千円	株式会社Nansei 1,788千円 久永情報マネジメント株式会社 2,475千円 株式会社スピア 1,635千円 中国第一歴史档案馆 3,627千円 池谷望子 76千円、内田 晶子 78千円 承志 300千円 〔 ・歴代宝案訳注本第10冊デジタル化、県立芸大所蔵鎌倉資料デジタル化 ・歴代宝案データ移行業務、訳注本語注作成のための漢字データベース作成 ・中国第一歴史档案馆提供琉球関係档案マイクロ紙焼き資料デジタル化、琉球関係英語文献デジタル化業務委託 ・『中琉歴史関係档案』編集刊行 ・補遺編「歴代宝案」第1冊校訂本(活字本)校閲業務委託 ・『清代琉球国王表奏文書選録』満文訳訳校閲 〕																									
使用料及び賃借料 1,506千円	(株) 沖縄エジソン 1,506千円 〔 パソコンリース代金 〕																									

資金の 使途の 流れ・ 点検 費目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託業者は一般競争入札、業務の特殊性・専門性・実績等を勘案し選定しており、妥当であった。</p> <p>○費目・使途については、業務報告書等进行检查し、事業目的に即して適正に執行したことを確認した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	225 近代沖縄史料デジタル化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア				
担当部課名	教育庁文化財課	事業実施(予定)年度	H28 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり Ⅲ-3-(2)	
事業内容	県民の近代沖縄に対する理解を深めるため、沖縄戦で焼失した近代沖縄の史料の収集とデジタル複製による保存、インターネット公開を行う。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和3年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	21,533		42,804		20,480
		(b) 予算現額	21,533		42,804		20,480
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	21,533		42,804		20,480
	B. 執行済額		21,257		36,387		16,888
	うち交付金充当額		17,005		29,109		13,510
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		98.7%		85.0%		82.5%
予算の状況の説明		執行率は82.5%であり、主に、会計年度任用職員の報酬・報償・共済および費用弁償における当初予算と実績との差による執行残、新型コロナウイルス感染症蔓延にともなう史料調査等の中止による旅費の執行残、が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	新聞記事見出しテキストデータの校正および検索キーワード等の作成(琉球新報大正3~昭和15年)		目標				記事見出しデータの校正等
		実績				記事見出しデータの校正等	
進捗状況説明		インターネット公開する上で必要となる、署名記事の著作権処理や不名誉な事件事故等に関する個人情報のマスキング作業が当初想定した以上に時間を要したが、記事見出しデータの校正等を行い、目標を達成した。					
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H27年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	新聞記事見出しテキストデータの校正および検索キーワード等の作成(約8,800面)		目標			8800面	
			実績			756面	
	【R3 成果目標】開設したホームページへのアクセス件数		目標				1,760件/4ヶ月
	【R3 成果目標】閲覧者について、近代沖縄に対する理解が深まったとする割合		目標				80%
達成状況説明		成果目標である記事見出しテキストデータの校正等約8,800面については、実績が756面で未達成となっている。達成できなかった理由は、新聞画像をインターネット公開する上で必要となる、著作権処理作業(17,512件)や個人情報のマスキング作業(5,477件)について、当初想定した以上の時間を要したためである。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①著作権の保護期間内にある記事や作品がある(未確認紙面 約30,000面)。 ②ウェブ公開により不名誉な事件・事故などに記載された個人情報、不特定多数にさらされることとなり、関係者の不利益が想定される(未確認記事数 約281,000面)。	①新聞画像のインターネット公開に向け、著作権者のリストアップおよび著作権処理を行う必要がある。 ②不名誉な事件・事故等の個人情報のマスキングを行う必要がある。
今後の取り組み方針		
①著作者不明の著作物の使用について、著作権者への連絡や文化庁長官裁定制度への申請を行う。 ②記事内容を確認し、不名誉な事件・事故等の個人情報をマスキングした画像データを作成する。 ③データ量が多いため、令和3年度以降も人員の確保に努め作業を進める。		

資金の流れ											
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)											
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費					
16,888	16,888	13,510	3,378	0	0	0					
<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="vertical-align: top; width: 15%;"> <p>沖縄県 交付対象事業費 16,888千円</p> </td> <td style="vertical-align: top; width: 15%;"> <p>報酬費 9,400千円</p> <p>報償費 1,310千円</p> <p>共済費 1,659千円</p> <p>旅費 636千円</p> <p>需用費 89千円</p> <p>役務費 8千円</p> <p>委託料 2,767千円</p> <p>使用料及び賃借料 1,019千円</p> </td> <td style="vertical-align: top; width: 15%;"> <p>→ 会計年度任用職員 4名 9,400千円</p> <p>→ 会計年度任用職員 4名 1,310千円</p> <p>→ 非常勤職員 4名 社会保険料 1,583千円 雇用保険料 76千円</p> <p>→ 県内旅費(宜野湾:職員1名)1千円 県外旅費(高知:職員2名、旅行取り消しによる取消手数料:職員2名)241千円 費用弁償(県内)(会計年度任用職員4人交通費、宜野湾:1名、那覇:1名)212千円 費用弁償(県外)(高知:会計年度任用職員2人)182千円</p> <p>→ (消耗品費 89千円)</p> <p>→ (広告料(著作権情報センターHPへの著作権者検索にかかる広告料) 8千円)</p> <p>→ 久永情報マネジメント株式会社 1,155千円</p> <p>→ 株式会社Nansei 819千円</p> <p>→ 久永情報マネジメント株式会社 319千円</p> <p>→ 株式会社Nansei 474千円</p> <p>→ 株式会社沖縄エジソン 669千円</p> <p>→ 株式会社沖縄エジソン 350千円</p> </td> <td style="vertical-align: top; width: 15%;"> <p>(会計年度任用職員に係る報酬)</p> <p>(会計年度任用職員の期末手当)</p> <p>(会計年度任用職員に係る社会保険料等)</p> <p>(近代沖縄史料調査及び通勤費用相当額)</p> </td> <td style="vertical-align: top; width: 15%;"> <p>(戦前沖縄の新聞に関する記事見出しのテキストデータ作成)</p> <p>(沖縄県立図書館等所蔵戦前沖縄の新聞のデジタル化)</p> <p>(戦前新聞の見出しおよび画像データの整理業務)</p> <p>(戦前沖縄の新聞のデジタル化)</p> <p>(パソコンリース(4台))</p> <p>(パソコンリース(2台))</p> </td> </tr> </table>							<p>沖縄県 交付対象事業費 16,888千円</p>	<p>報酬費 9,400千円</p> <p>報償費 1,310千円</p> <p>共済費 1,659千円</p> <p>旅費 636千円</p> <p>需用費 89千円</p> <p>役務費 8千円</p> <p>委託料 2,767千円</p> <p>使用料及び賃借料 1,019千円</p>	<p>→ 会計年度任用職員 4名 9,400千円</p> <p>→ 会計年度任用職員 4名 1,310千円</p> <p>→ 非常勤職員 4名 社会保険料 1,583千円 雇用保険料 76千円</p> <p>→ 県内旅費(宜野湾:職員1名)1千円 県外旅費(高知:職員2名、旅行取り消しによる取消手数料:職員2名)241千円 費用弁償(県内)(会計年度任用職員4人交通費、宜野湾:1名、那覇:1名)212千円 費用弁償(県外)(高知:会計年度任用職員2人)182千円</p> <p>→ (消耗品費 89千円)</p> <p>→ (広告料(著作権情報センターHPへの著作権者検索にかかる広告料) 8千円)</p> <p>→ 久永情報マネジメント株式会社 1,155千円</p> <p>→ 株式会社Nansei 819千円</p> <p>→ 久永情報マネジメント株式会社 319千円</p> <p>→ 株式会社Nansei 474千円</p> <p>→ 株式会社沖縄エジソン 669千円</p> <p>→ 株式会社沖縄エジソン 350千円</p>	<p>(会計年度任用職員に係る報酬)</p> <p>(会計年度任用職員の期末手当)</p> <p>(会計年度任用職員に係る社会保険料等)</p> <p>(近代沖縄史料調査及び通勤費用相当額)</p>	<p>(戦前沖縄の新聞に関する記事見出しのテキストデータ作成)</p> <p>(沖縄県立図書館等所蔵戦前沖縄の新聞のデジタル化)</p> <p>(戦前新聞の見出しおよび画像データの整理業務)</p> <p>(戦前沖縄の新聞のデジタル化)</p> <p>(パソコンリース(4台))</p> <p>(パソコンリース(2台))</p>
<p>沖縄県 交付対象事業費 16,888千円</p>	<p>報酬費 9,400千円</p> <p>報償費 1,310千円</p> <p>共済費 1,659千円</p> <p>旅費 636千円</p> <p>需用費 89千円</p> <p>役務費 8千円</p> <p>委託料 2,767千円</p> <p>使用料及び賃借料 1,019千円</p>	<p>→ 会計年度任用職員 4名 9,400千円</p> <p>→ 会計年度任用職員 4名 1,310千円</p> <p>→ 非常勤職員 4名 社会保険料 1,583千円 雇用保険料 76千円</p> <p>→ 県内旅費(宜野湾:職員1名)1千円 県外旅費(高知:職員2名、旅行取り消しによる取消手数料:職員2名)241千円 費用弁償(県内)(会計年度任用職員4人交通費、宜野湾:1名、那覇:1名)212千円 費用弁償(県外)(高知:会計年度任用職員2人)182千円</p> <p>→ (消耗品費 89千円)</p> <p>→ (広告料(著作権情報センターHPへの著作権者検索にかかる広告料) 8千円)</p> <p>→ 久永情報マネジメント株式会社 1,155千円</p> <p>→ 株式会社Nansei 819千円</p> <p>→ 久永情報マネジメント株式会社 319千円</p> <p>→ 株式会社Nansei 474千円</p> <p>→ 株式会社沖縄エジソン 669千円</p> <p>→ 株式会社沖縄エジソン 350千円</p>	<p>(会計年度任用職員に係る報酬)</p> <p>(会計年度任用職員の期末手当)</p> <p>(会計年度任用職員に係る社会保険料等)</p> <p>(近代沖縄史料調査及び通勤費用相当額)</p>	<p>(戦前沖縄の新聞に関する記事見出しのテキストデータ作成)</p> <p>(沖縄県立図書館等所蔵戦前沖縄の新聞のデジタル化)</p> <p>(戦前新聞の見出しおよび画像データの整理業務)</p> <p>(戦前沖縄の新聞のデジタル化)</p> <p>(パソコンリース(4台))</p> <p>(パソコンリース(2台))</p>							
資金の流し、費用の点検評価	評価	点検項目			評価に関する説明						
	○	支出先の選定方法は妥当か。			○委託業者は一般競争入札(1件)および随意契約(3件)で選定した。業務の特殊性・専門性の高さおよび委託金額もふまえ、各々妥当であったと考えている。						
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。			○費目・用途については、事業目的に即しており、額についても支出などに関する書類により確認し、適正であった。						
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。									
○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。										

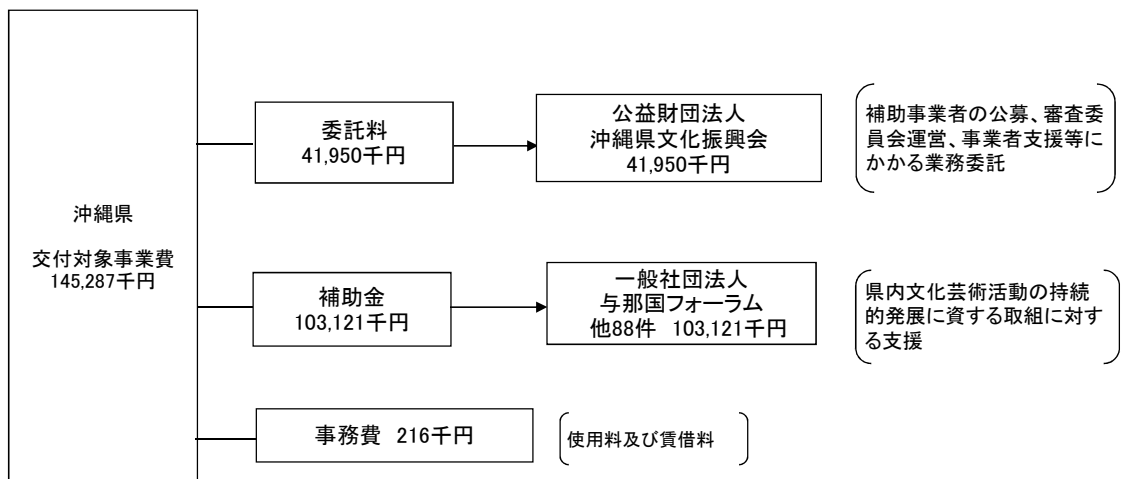
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	184 沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ウ 第3章-1-(5)-ア				
担当部署名	文化観光スポーツ部文化振興課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	文化活動を支える基盤の形成 文化資源を活用したまちづくり Ⅲ-3-(2)	
事業内容	・(1)文化芸術活動の継続・強化に向けた運営上の課題解決を図る取組、(2)文化芸術の享受者の拡大に資する魅力的な創造発信を行う取組、(3)文化芸術資源を活用して地域の諸課題の解決を促進する取組に対して補助を行う。 ・なお、令和2年度のみ、事業の運用を一部変更し、「新しい生活様式」を取り入れた小規模な文化芸術活動も支援できるようにする。 R2のみ一部拡充:補助率10/10 上限100万円						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	105,935		106,500		85,983
		(b) 予算現額	105,935		106,500		161,950
		(c) 増減額(b-a)	0		0		75,967
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	105,935		106,500		161,950
	執行率(%) (B/A)	B. 執行済額	102,185		99,972		145,287
		うち交付金充当額	81,748		79,978		116,230
		C. 次年度繰越額	0		0		0
	予算の状況の説明	・新型コロナウイルス感染症の影響により、新しい生活様式に対応できる小規模な文化芸術活動も支援できるようにするため、予算額75,967千円の増額となった。 ・予算額は旅費、委託料、使用料及び賃借料、補助金を計上。 ・執行率は89.7%であり、概ね計画どおりに執行できた。不要理由は旅費、委託料、補助金の執行残によるものであり、委託料部分の9,422千円が主である。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	県内文化芸術活動の補助件数		目標	18件	19件	19件	
			実績	16件	21件	89件	
達成状況説明	・県内文化関係団体等を対象に、公募の上、①文化関係団体の運営上の課題解決の取組53件、②文化芸術の普及及び魅力発信の取組29件、③文化資源を活用した地域活力創出の取組7件の合計89件を採択して、目標を達成することができた。 ・また、採択された取組について、補助を行うとともに(公財)沖縄県文化振興会における文化の専門人材によるハンズオン支援を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(〇〇年度)
	文化芸術活動数が前年度より増加した団体の割合	目標		37.5%	37.5%	37.5%	
		実績		57.9%	41.2%	33.3%	
	文化芸術活動による享受者数が前年度より増加した団体の割合	目標		37.5%	37.5%	37.5%	
		実績		84.2%	23.5%	33.3%	
	文化芸術活動と他分野が連携した活動数が前年度より増加した団体の割合	目標		25.0%	25.0%	25.0%	
		実績		73.7%	41.1%	33.3%	
進捗状況説明	・成果目標である「本事業により文化芸術活動数が前年度より増加した団体の割合」及び「本事業により文化芸術活動による享受者数が前年度より増加した団体の割合」は33.3%で未達成となったが、「文化芸術活動と他分野が連携した活動数が前年度より増加した団体の割合」は33.3%で達成できた。達成できなかった主な理由としては、新型コロナウイルス感染症拡大により、イベントの中止や延期が影響したと考えられる。 ・一方で、映像の配信や集客を伴うイベントをオンラインに切り替えて実施するなど、コロナ禍において実施可能な文化芸術に関する取組を効果的に支援することができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・コロナウィルスの感染拡大防止のため、人の集まるイベントの自粛、国内での移動の自粛、海外渡航の自粛等が余儀なくされている。そのため、本補助事業の中で実施するイベントや、視察、県外でのイベント等の開催が危ぶまれる状況となっている。</p>	<p>・申請された事業内容が上記の環境の変化下において実施可能性が高いか検討する必要がある。また、採択された事業においても、進捗等を確認し、事業の円滑な実施につながるよう慎重に見守る必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・申請された事業内容が上記の環境の変化下において実施可能性が高いか検討する必要がある。また、採択された事業においても、進捗等を確認し、事業の円滑な実施につながるよう慎重に見守る必要がある。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
145,287	145,287	116,230	29,057	0	0	



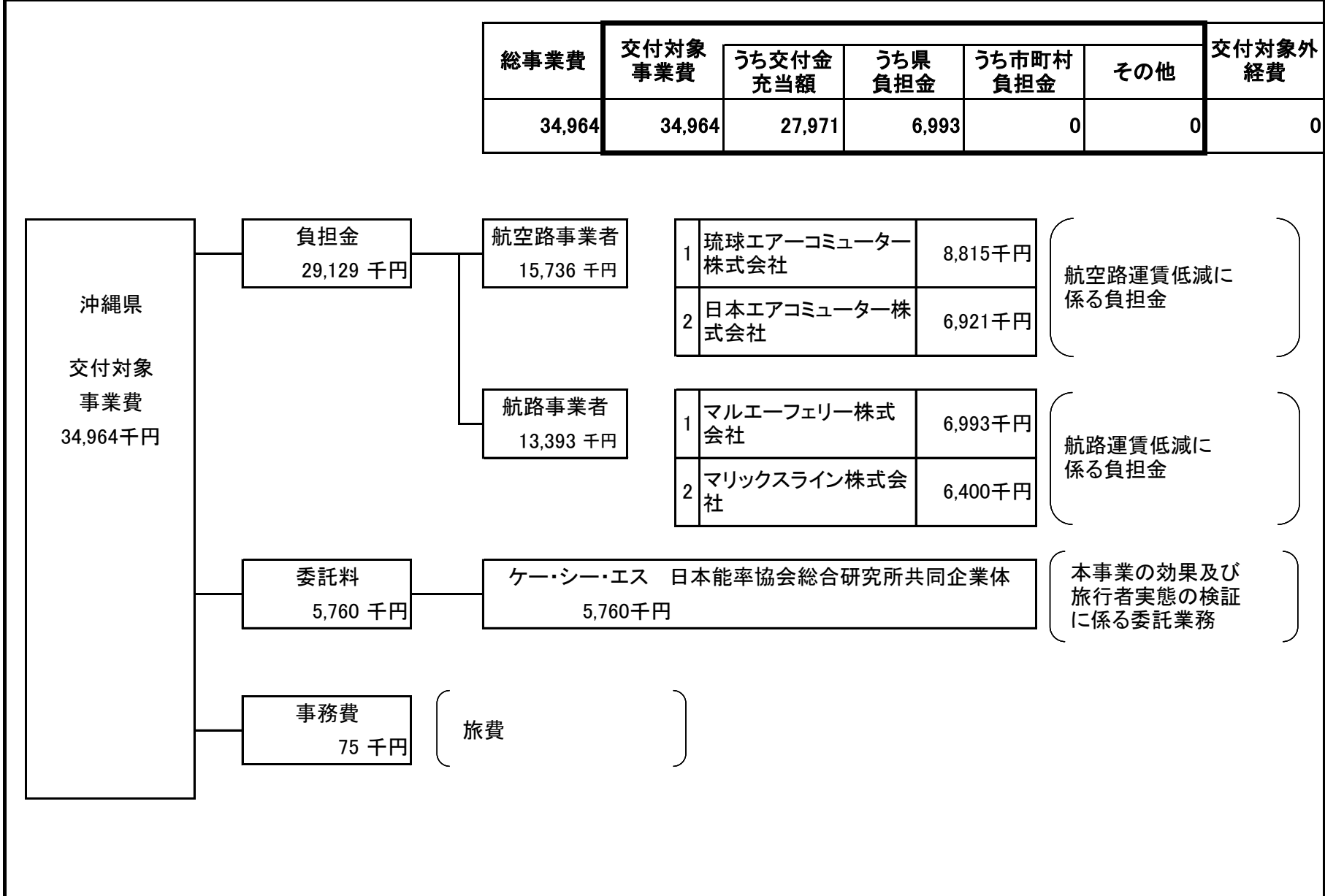
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○公益財団法人沖縄県文化振興会は、他の文化関係機関との連携も視野にいれて県の文化行政施策を実行できる唯一の団体であり、選定は妥当であったと考える。</p> <p>○受益者負担については交付要綱で補助率1年目9/10、2年目8/10、3年目7/10と定めており、妥当と判断している。</p> <p>○費目・使途については事業を円滑に遂行するために必要な経費であったかを支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	19	沖縄・奄美連携交流促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-エ			
担当部課名	企画部地域・離島課	事業実施(予定)年度	H28 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	文化の発信・交流 Ⅲ-3-(2)		
事業内容	沖縄-奄美群島間において、両地域の交流を更に促進し、世界自然遺産登録の候補地として一体的に評価されていることを契機とした、両地域間の移動しやすい環境を構築するため、航空路4路線及び航路8路線の運賃低減を支援する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	111,418		98,786		85,562
		(b) 予算現額	91,714		98,786		85,562
		(c) 増減額(b-a)	▲ 19,704		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	91,714		98,786		85,562
	B. 執行済額		81,765		73,437		34,964
	うち交付金充当額		65,412		58,750		27,971
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		89.2%		74.3%		40.9%
予算の状況の説明		執行率は40.9%であり、運賃低減の実績に応じて支出する負担金の実績確定に伴う不用額(50,410千円)が発生したこと等によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	運賃を低減した路線における利用者数 航空路 約30,500人	目標	22,000人	30,000人	30,500人	30,500人	
		実績	22,637人	20,496人	21,396人	10,259人	
	運賃を低減した路線における利用者数 航路 約70,400人	目標	70,000人	70,000人	70,400人	70,400人	
		実績	67,056人	55,362人	52,177人	17,050人	
達成状況説明	・航空路は那覇と奄美群島を結ぶ4路線、航路においては那覇(本部)から奄美群島を結ぶ8航路で事業を実施し運賃低減を実現した。 ・令和2年度は、コロナ禍による移動自粛の影響により、低減した運賃の利用者数は、航空路10,259人(対目標33.6%)、航路17,050人(対目標24.2%)と目標を達成することができなかった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(H26年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R2年度)
	両地域間を旅行(移動)したすべての旅客者数(住民を含めた交流人口) 航空路及び航路 138,600人	目標	98,623人	108,400人	135,400人	138,600人	
		実績	-	135,849人	136,350人	57,709人	
	進捗状況説明	航空路及び航路において、住民を含めた両地域間を旅行(移動)したすべての旅客者数(交流人口)は、本事業開始後、順調に増加していたものの、令和2年度の実績は、コロナ禍による移動自粛の影響により 57,709人となり、目標の138,600人を下回った。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①令和2年度実態調査では、本事業による運賃低減により利用者の負担軽減、消費拡大、リピーター増加等の効果が確認された。 ②今後の事業継続に向けては、コロナ禍の影響等による旅客者数の減少も踏まえつつ、世界自然遺産登録勧告がなされた状況も留意し、その方策を検討する必要がある。	①②コロナ禍においても継続して、本事業により沖縄ー奄美間において、移動しやすい環境を確保するとともに世界自然遺産登録を見据えた交流を促進するため、関係者との協力体制のもと、本事業を周知する必要がある。
今後の取り組み方針		
①今後の事業の継続に向けては、協働して事業を推進する鹿児島県の意向や実態調査から導かれる本事業の効果を踏まえる必要がある。 ②世界自然遺産登録後は、国内外の関心を集めることが予想され、両地域間の更なる交流促進のため、交通事業者の協力を得ながら、本事業の広報を実施する。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



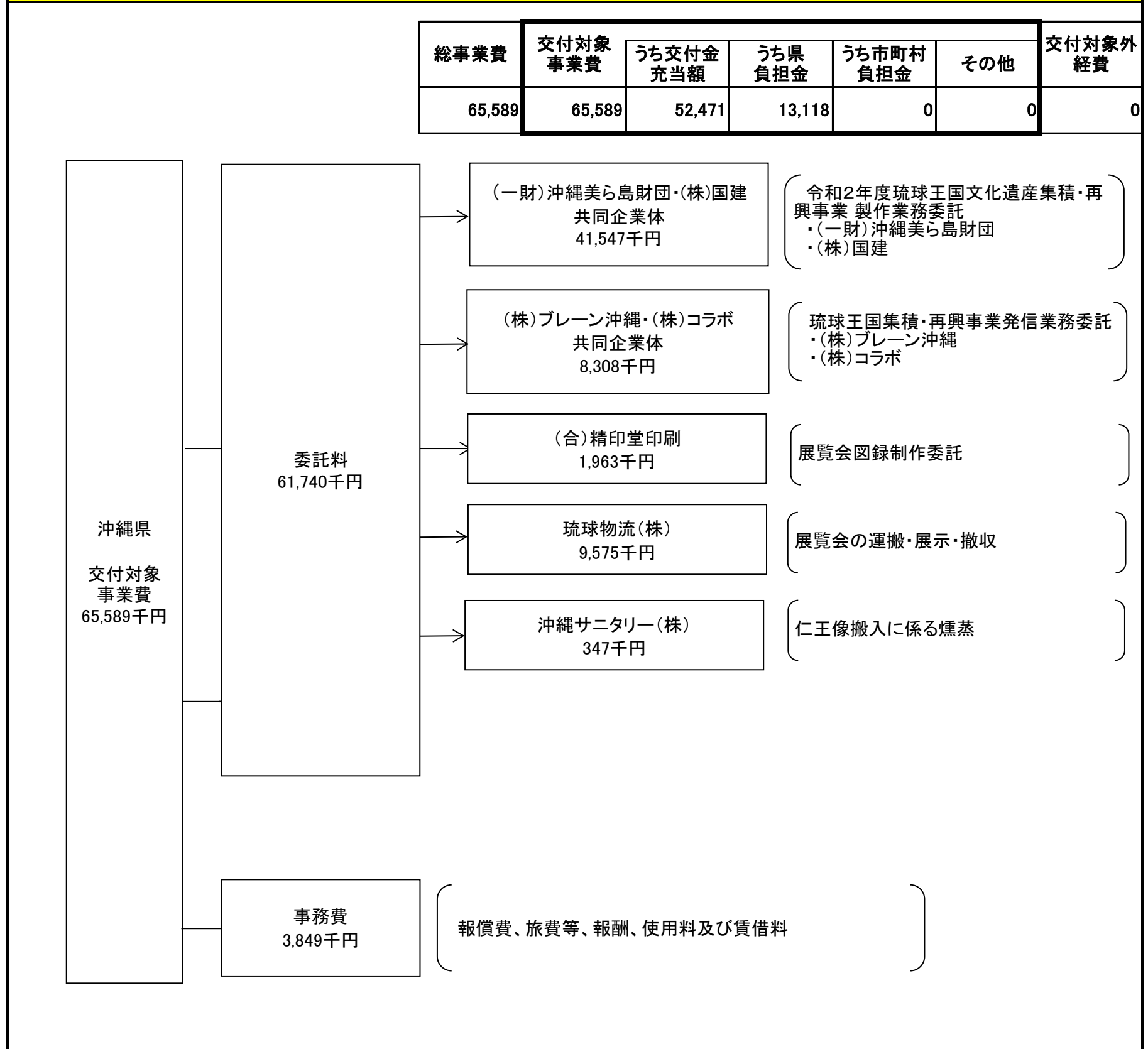
資金の流 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○負担金について、事業者に対し、運賃低減に係る減収分を適正に交付した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	185 琉球王国文化遺産集積・再興事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア 第3章-1-(4)-エ				
担当部課名	文化観光スポーツ部文化振興課 (博物館・美術館)	事業実施(予定)年度 H27 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所 Ⅲ-3-(2)				
事業内容	県民等に琉球王国文化の周知を図るため、琉球王国の崩壊や先の大戦で破壊された文化財の模造復元品(物)と製作過程で得られた手わざ及び知見を、琉球王国文化として、報告会及び展示公開等により発信する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	104,202		93,900		76,983
		(b) 予算現額	104,202		93,900		70,834
		(c) 増減額(b-a)	0		0		▲ 6,149
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	104,202		93,900		70,834
	B. 執行済額		102,845		91,482		65,589
	うち交付金充当額		82,276		73,186		52,471
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		98.7%		97.4%		92.6%
予算の状況の説明		執行率は92.6%であり、概ね計画的に執行できたものの、新型コロナの感染拡大防止により出張等を見直したため、旅費等に不用が生じた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	R1に完成した模造復元製作の報告会	目標	報告会開催 1回	報告会開催 1回	報告会開催 3回	報告会開催 3回	
		実績	報告会開催 1回	報告会開催 1回	報告会開催 3回	報告会開催 3回	
	模造復元製作(3分野)の工程に基づき製作業務の実施	目標		製作業務の実施	製作業務の実施	製作業務の実施	
		実績		製作業務を実施した	製作業務を実施した	製作業務を実施した	
	H28~R1に完成した模造復元品及び復元作過程で得られた琉球王国時代の精緻な手わざに関する知見と美意識を発信する県内巡回展の開催	目標			展覧会の開催	展覧会の開催	
実績				展覧会を開催した	展覧会を開催した		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 報告会を3回開催し、目標を達成した。 製作業務では3分野の模造復元品を製作し、予定していた5件が完成した。 展覧会は、県内離島2カ所含む3会場で予定通り開催した。 						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	模造復元品の報告会(R1完成品)の参加者数 270人	目標		参加者数 100人	参加者数 300人	参加者数 270人	
		実績		参加者数 150人	参加者数 471人	参加者数 141人	
	展覧会来場者数 2,150人	目標			来場者数 3,500人	来場者数 2,150人	来場者数 36,000人
		実績			来場者数 4,551人	来場者数 10,315人	-
	来場者の琉球王国文化への理解度	目標				80%	
		実績				98%	
	来場者の展覧会の満足度	目標				80%	
		実績				95%	
	達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 模造復元品の報告会の参加者数については、新型コロナウイルス感染対策のため、人数制限し、規模を縮小して開催したことにより、当初目標としていた人数に届かなかったものの、毎回満席となる参加者数があった。 展覧会でも同じく感染対策を講じたが、好評により目標を超える10,315名の来場者があった。 					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・県外での巡回展となることを踏まえ、琉球王国文化を全く知らない来場者にもわかりやすく伝えるため、発信方法を高める工夫をする必要がある。 ・新型コロナウイルスの感染対策を講じつつ、より多くの方々に興味を持ってもらえるよう、工夫しながら展覧会や関連イベントを開催する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・琉球王国文化と模造復元品をわかりやすく魅力的に伝えるため、映像やパネル解説を活用した展示構成を検討する。 ・インターネット等を活用し、オンラインを取り入れながら、安全なイベント開催を図る。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の周知並びに王国文化の理解を深め、製法技術の活用促進を図るため、製作の過程で得られた知見等を発表する報告会を引き続き行うほか、完成した復元品の展覧会を県内外の3カ所で開催し、講演会、ワークショップ等を実施する。 ・模造復元製作によって集積した琉球王国文化の手わざに関する調査・研究成果をまとめ、8分野の報告書を刊行し、王国文化の周知に活用する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業は、特命随契や企画提案プロポーザル等、委託内容毎に適切な選定方法により選定し、いずれも妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・用途については、額の確定時において支出関係書類により確認し適正であった。

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	187 沖縄県空手振興事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-エ				
担当部課名	文化観光スポーツ部空手振興課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	文化の発信・交流 Ⅲ-3-(2)		
事業内容	<p>沖縄空手の発展及び普及を図るため、</p> <p>①沖縄空手の流派が分かる多言語(英語、フランス語、スペイン語)の解説書を作成する。令和2年度は、「首里・泊手」の解説書を作成する。</p> <p>②海外・国内に指導者を派遣する。</p> <p>③空手の日において演武祭を開催する。</p> <p>④沖縄空手に関する各種問合せに対応する案内センターを開設するとともに、県内町道場での稽古を希望する国内外の空手愛好家を当該町道場につなぐワンストップ機能を構築する。</p> <p>⑤沖縄空手会館を拠点とする沖縄空手の情報発信、国内外のメディア媒体、県内の世界的有名空手家の国内外物産展・旅行博等への派遣等、広報を実施する。</p> <p>⑥県内外の空手に関する新聞資料を収集・整理を行い、沖縄空手会館において新聞資料を公開する。</p> <p>⑦明治時代以降の学校教育を通じた空手の普及に関する企画展を開催する。</p> <p>⑧次世代を担う少年少女を対象とした沖縄空手世界大会を開催するための準備を行う。</p> <p>⑨県内道場の運営、国内外との交流や受入体制等のオンライン化を推進するための基盤を整備する。</p>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和3年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	170,751		154,000		109,532
		(b) 予算現額	170,751		143,000		131,532
		(c) 増減額(b-a)	0		▲ 11,000		22,000
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
	A. 計(b+d)		170,751		143,000		131,532
	B. 執行済額		163,297		128,289		125,671
	うち交付金充当額		130,638		102,631		100,537
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		95.6%		89.7%		95.5%
予算の状況の説明		<p>・令和2年度予算は、沖縄空手を振興するための事業実施に係る委託料の経費を計上したところであり、平成30年度に比べ11,468千円減額となっているのは、委託料の減によるものである。</p> <p>・事業の執行については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、事業内容等を適宜見直し、執行率は95.5%となった。</p>					
R2活動目標(指標)		進捗状況					
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
①各流派の調査、研究を行い、多言語(英語、フランス語、スペイン語)の解説書を作成	目標				解説書の作成		
	実績				解説書の作成		
②-1海外指導者派遣 2~4カ国 国内指導者派遣 1都道府県 ②-2県内離島指導者派遣2回	目標				指導者派遣を実施		
	実績				②-1 16動画の制作・配信(コロナ対応) ②-2県内本島内での派遣を実施		
③空手の日において演武祭を開催する。	目標				奉納演武、記念演武祭を実施		
	実績				奉納演武、記念演武祭を実施		

活動目標 (指標) 及び進捗状況	④空手案内センターの運営	目標				案内センターの運営を実施	
		実績				案内センターの運営を実施	
	⑤県内空手家を国内の物産展等のイベントへ参加し、現地で空手演武を行う。	目標					イベントへの参加(4回)
		実績					イベントへの参加(2回)、映像作成
	⑥沖縄空手への理解を深めるため、新聞資料等300件程度の収集・公開を行う。	目標					新聞資料の収集・整理300件、パネル製作6件
		実績					新聞資料の収集・整理を325件、パネル製作13を行った。
	⑦沖縄空手会館の企画展示室(資料室内)で、企画展を1回開催する。	目標					企画展を開催
		実績					企画展を開催した
	⑧事務局体制を構築し、大会に関する規定等を策定する	目標					大会に関する規定等の策定
		実績					大会に関する規定等を策定した。
	⑨-1オンライン化に関するマニュアルの作成と県内約200道場への配布 ⑨-2 Webアプリの製作完了	目標					マニュアル配布、WEBアプリの制作
		実績					⑨-1マニュアル配布を行った。 ⑨-2WEBアプリの制作した。
	進捗状況説明	<p>活動目標の細事業について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、実施内容の見直しを行う等対応を行った。</p> <p>①「首里・泊手系」の解説書を作成した。</p> <p>②-1新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により海外・国内(県外)への指導者派遣は中止したが、指導者派遣に替え、セミナー動画の制作・配信を行った。</p> <p>②-2新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により県内離島地域への指導者派遣は中止したが、本島内で指導者派遣を要望する団体(1団体)に対して、感染予防対策を行った上で指導者を派遣した。</p> <p>③空手の日において奉納演武及び記念演武祭を実施し、「空手の日」及び「空手発祥の地・沖縄」を広く国内外に発信した。</p> <p>④沖縄空手に関する各種問合せに対応するとともに、国内外の空手愛好家に県内町道場を紹介した。</p> <p>⑤新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、国内イベントへ参加回数を減らし、空手のプロモーション映像を作成し「空手発祥の地・沖縄」を広く国内外に発信した。</p> <p>⑥沖縄空手への理解を深めるため、新聞記事325件を収集し公開、展示用パネル13部を作成した。</p> <p>⑦沖縄空手に対する理解を深めるため、企画展「沖縄空手、大學波及一若者の心を捉えた新武術」を開催した。</p> <p>⑧大会の開催に必要な各種規程を専門部会で決定し、常任委員会で承認を経た。</p> <p>⑨県内8道場を対象にオンライン化モデル事業を行い、マニュアルの作成・配布を行った。また、県内道場と利用者を繋ぐマッチングアプリを制作した。</p>					
		R2成果目標(指標)	基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(令和3年度)
①国内外の配布先に対して、流派解説書の活用により、沖縄空手の流派に対する理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標				80%以上		
	実績				90%		
②-1【海外・国内(県外)】派遣先で指導した者に対し、沖縄空手に対する認識が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	目標				80%以上		
	実績				未実施		
②-2【国内(県内)】派遣先で指導した者に対し、沖縄空手に対する認識が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	目標				80%以上		
	実績				離島派遣:未実施 本島内派遣:実施(97%)		
③空手の日記念演武祭参加者 2,400人	目標				2400人		
	実績				66人		
④-1空手案内センターの対応について、満足したか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標				①80%以上 ②749人		
	実績				①85.7% ②28人		
④-2空手案内センターを通じた町道場等への来訪者数 749人	目標				①8,400人 ②43%		
	実績				①71人 ②31%		
⑤-1空手関係来訪者数 8,400人	目標				①8,400人 ②43%		
	実績				①71人 ②31%		
⑤-2県外における「空手発祥の地沖縄」の認知率 43.0%	目標				80%以上		
	実績				72%		
⑥新聞資料利用者に対し、沖縄空手に対する理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標				80%以上		
	実績				72%		

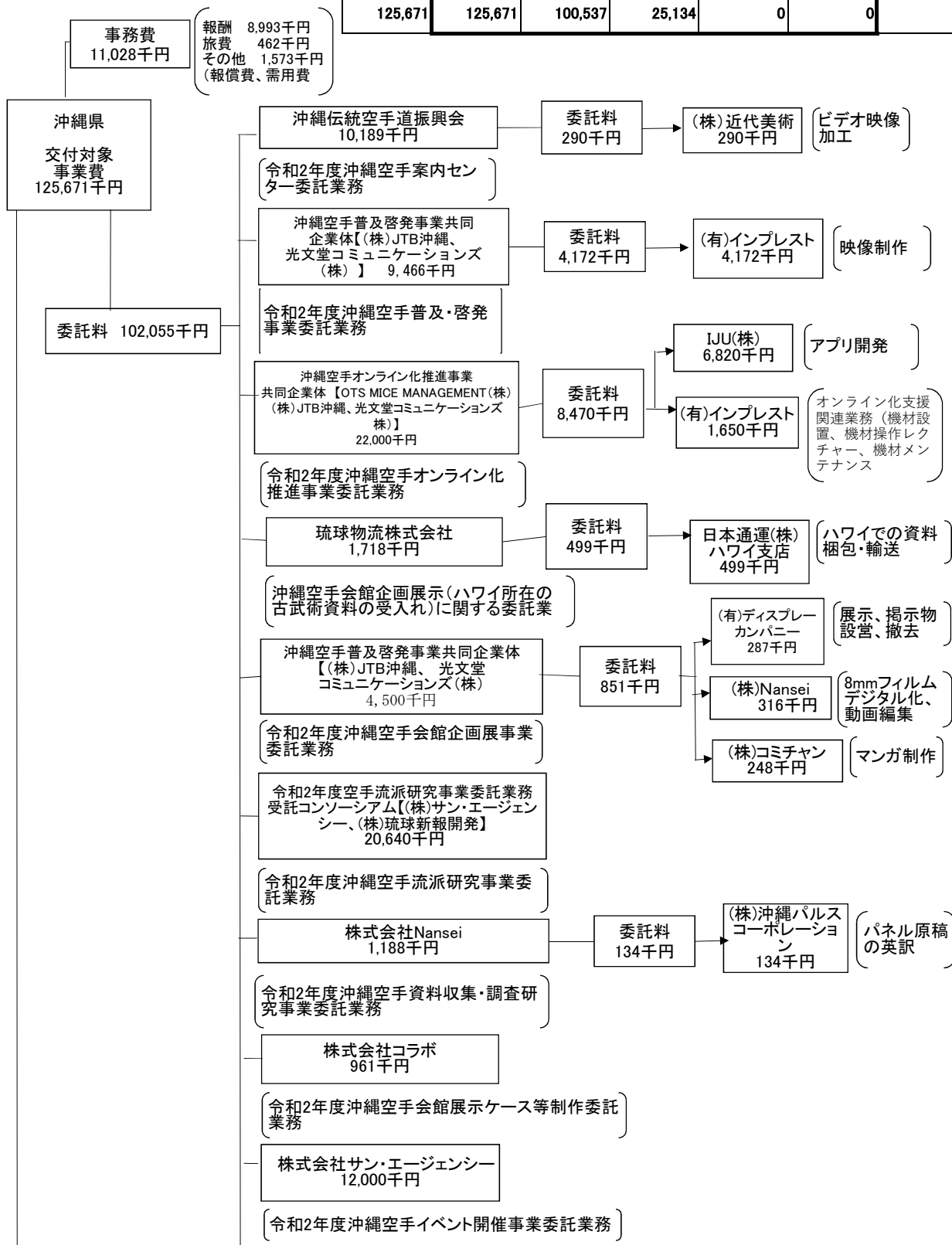
成果目標 (指標) 及び達成状況	⑦-1 企画展示閲覧者数(資料室入場者数) 15,400人	目標				①15,400人 ②80%以上	
	⑦-2 閲覧者に対し、沖縄空手に対する理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	実績				①2,497人 ②94%	
	⑧【令和3年度成果目標】 参加者数約3,000人 競技大会:1,000人 セミナー:2,000人	目標					参加者数 約3,000人 競技大会: 1,000人 セミナー:2,000 人
	⑨-1 配布先に対して、マニュアルの配付により、オンライン空手に興味・関心をもったか(80%以上)、アンケートにより検証する。 ⑨-2 Webアプリの制作完成	目標					⑨-1 80% ⑨-2 WEBアプリの制作完成
		実績				⑨-1 60% ⑨-2 WEBアプリの制作完成	
達成状況説明	<p>①国内外の配布先に対して解説書の活用により沖縄空手の流派への理解が深まったかをアンケートで検証したところ、理解が深まったと回答した割合が90%と目標を達成した。</p> <p>②-1「派遣先で指導した者に対し、沖縄空手に対する認識が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証することについて「未実施」となった理由は、新型コロナウイルス感染拡大防止により、海外(2カ所)及び国内(1カ所)への指導者派遣に替え、セミナー動画の制作・配信を行ったため、アンケート調査が実施できなかった。</p> <p>②-2派遣先でのアンケート調査について、離島地域における派遣は新型コロナウイルス感染症により派遣を中止したため、アンケート調査を実施することができなかった。本島内での派遣ではアンケート調査を実施し、成果目標が「沖縄空手に対する認識が深まったか(80%以上)に対し実績が97%となり、派遣先で指導を受けた者の沖縄空手に対する認識を深めることができた。</p> <p>③成果目標は空手の日記念演武祭参加者2,400人であるが、実績は66人となっている。新型コロナウイルス感染症の影響により規模を縮小し参加者を制限して実施したためである。</p> <p>④-1案内センターの対応に対する満足度(80%以上)について、実績は85.7%で成果目標を達成した。</p> <p>④-2成果目標である町道場等への来訪者749人に対し、実績が28人で成果目標を達成することができなかった。理由としては、新型コロナウイルス感染症の影響により国内外からの来訪者数が激減したことによるものである。</p> <p>⑤-1空手関係来訪者数 8,400人については実績が71人で未達成となっている。新型コロナウイルス感染症の影響により海外からの来訪者が制限されたためである。</p> <p>⑤-2成果目標である県外における「空手発祥の地沖縄」の認知率43.0%については、実績が31%で未達成となっている。前年度からは横ばいであるが、目標には達しておらず継続的に認知度向上の取組が必要である。</p> <p>⑥成果目標である新聞資料利用者の沖縄空手への理解度(80%以上)については、実績が72%で未達成であったが、その主因としては、パネル上の戦前の新聞記事の見にくさや、パネル構成上の見どころや魅力発信の工夫が十分でなかったことが一因と考えられる。次年度以降のあり方については、パネル製作の意義や、視認性を高めること文字量を減らして、わかりやすい説明を心がける工夫などの理解度向上に努めたい。</p> <p>⑦-1成果目標である企画展示閲覧者数(資料室入場者数15,400人)については、実績が2,497人で未達成になっている。達成できなかった主因としては、新型コロナ感染症感染予防対策の緊急事態宣言発出により、休館や来館者の行動変容による減少に帰因するものである。</p> <p>⑦-2成果目標である閲覧者の沖縄空手に対する理解度(80%以上)については、実績が94%で、コロナ禍の中でも強い意識をもって来館した殆どが展示内容について十分に理解し、評価したことによるものと解される。</p> <p>⑨-1成果目標であるマニュアルの配付によるオンライン化の興味関心については、実績が60%となり未達成となっている。達成できなかった理由としては、オンライン機器やZoomなどを活用する必要があることに加え、機器が高額なため敷居が高く感じたものによる。しかし、マニュアルにはオンラインセミナーをする際の留意点やプログラム案などを記載しており、オンライン化を始める道場にとって参考になると考えている。</p> <p>⑨-2Webアプリを制作し、運用にむけた調整を行った。</p>						

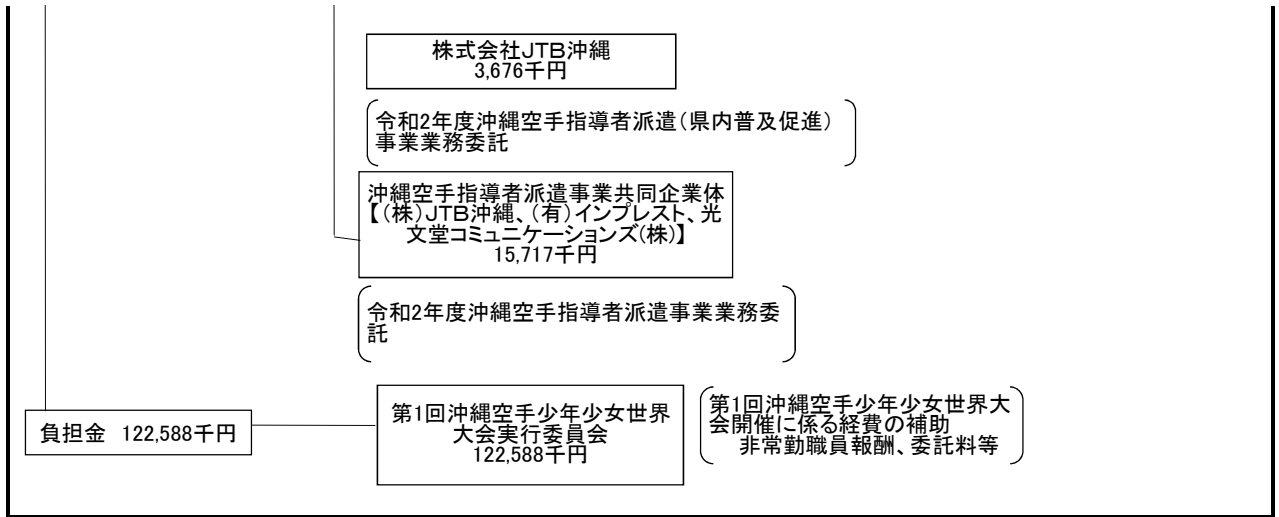
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、国内外への指導者派遣、国内イベント参加等が困難となったため、実施内容等の見直しを行い、セミナー動画やPR動画を制作して国内外に配信し、「空手発祥の地・沖縄」の認知度向上に取り組んだ。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症の影響により国内外からの空手関係来訪者数の激減した。また、緊急事態宣言発出に伴う臨時休館や外出自粛により、沖縄空手会館資料室入場者数が激減した。</p> <p>③イベントの開催にあたっては、規模縮小しオンラインを活用して実施した。</p>	<p>①新型コロナウイルス感染症流行によりイベントでの集客や現地に行くことが困難な場合でも、適宜実施内容等を見直して映像の制作・配信、オンラインを活用して事業の執行を行う。</p> <p>②沖縄空手会館の企画展への集客及び沖縄空手会館の知名度向上を図るため、広報周知活動を行う。</p>
今後の取り組み方針		
<p>①事業の執行にあたっては、新型コロナウイルス感染症の多大な影響を受けるが、集客や現地に行くことが困難な場合でも映像制作・配信、オンラインの活用等を行うことにより継続して国内外に「空手発祥の地・沖縄」を発信し、沖縄空手の普及・啓発を図るとともに、指導者や後継者の育成に取り組む。</p> <p>②沖縄空手会館企画展への集客及び沖縄空手会館の知名度向上を図るために、広報周知活動を行う。</p> <p>具体的には、県内小中高校、特別支援学校の社会見学地として認知してもらうため、来館の促進しアクティブラーニングとなるマンガ制作して配布することにより、沖縄空手会館には資料室(ミュージアム)があることを広く紹介し、社会見学、修学旅行等での活用促進を図る。</p>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
125,671	125,671	100,537	25,134	0	0	0





資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者については、法令に基づき、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

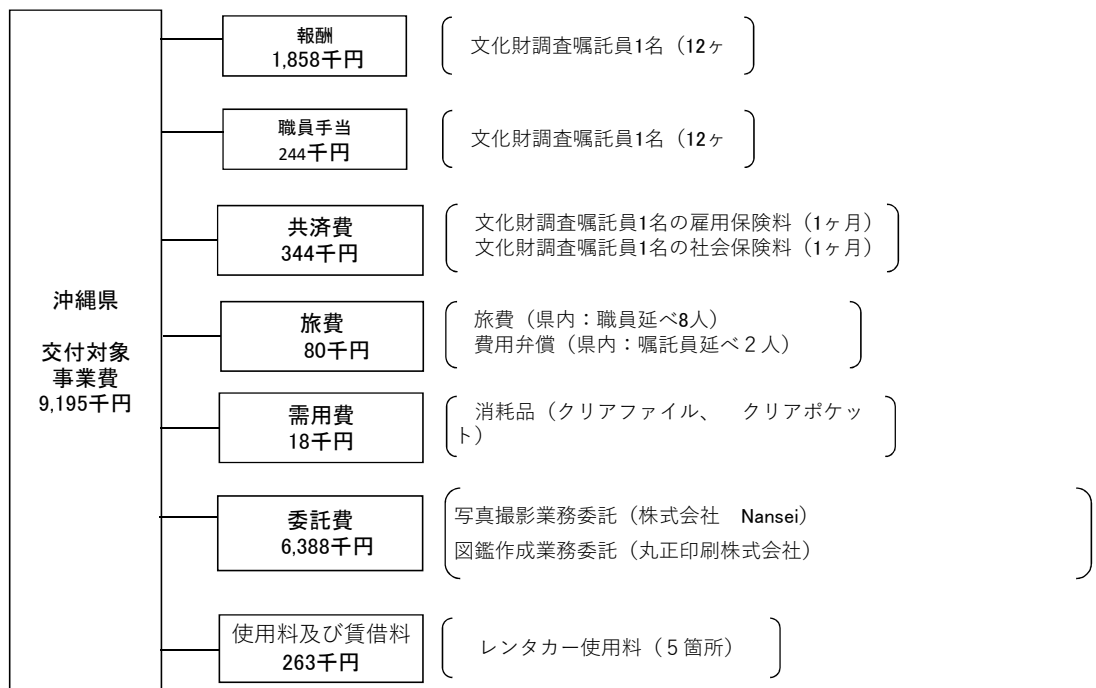
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	222	みんなの文化財図鑑刊行事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-エ		
担当部課名	教育庁文化財課	事業実施(予定)年度	H26 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	文化の発信・交流		
事業内容	県民等の郷土の歴史と文化の理解を深めるため、国指定文化財、県指定文化財、市町村指定文化財を紹介する書籍を刊行する。刊行後は、県内の学校及び公立図書館を中心に配布する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和3年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	15,778		15,783		9,919
		(b) 予算現額	15,778		15,783		9,919
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	15,778		15,783		9,919
	B. 執行済額		14,650		15,589		9,195
	うち交付金充当額		11,720		12,471		7,356
	C. 次年度繰越額		15,778		0		0
	執行率(%) (B/A)		92.9%		98.8%		92.7%
予算の状況の説明		概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	図鑑刊行	目標	1分野	1分野	1分野	1分野	
		実績	1分野	1分野	1分野	1分野	
	写真収集	目標	114件	60件	31件	21件	
		実績	141件	63件	46件	38件	
	アンケートをとった図書館数	目標			5館	5館	
実績				6館	3館		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・実施計画により刊行目標を1分野とし、目標どおり1分野の刊行をおこなった。 ・文化財図鑑に掲載する写真収集目標を21件とした。目標に対して38件の写真を収集することができた。 ・県内北部・中部・南部・宮古・八重山の5地域で、1地域1館以上の図書館で、史跡名勝編、埋蔵文化財編、有形文化財編のアンケートを実施した。 ・アンケートにより読者の文化財図鑑の理解度を検証した。 ・緊急事態宣言により宮古・石垣島でのアンケートの実施が困難になったため、Googleフォームによりインターネットでのアンケートも実施した。 						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H29年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	【平成29年度の成果目標】『文化財図鑑』(史跡名勝編)の刊行	目標	1分野				
		実績	1分野				
	【平成30年度の成果目標】『文化財図鑑』(埋蔵文化財編)の刊行	目標		1分野			
		実績		1分野			
	【令和元年度の成果目標】『文化財図鑑』(有形文化財編)の刊行	目標			1分野		
		実績			1分野		
	①『文化財図鑑』(無形文化財・民俗文化財編)の刊行	目標				1分野	
		実績				1分野	
	②『文化財図鑑』の写真収集	目標					
実績							
③『文化財図鑑』の内容が理解しやすい内容になっているか理解度確認。	目標					80%以上	
	実績					-	
【R3年度の成果目標】『文化財図鑑』(天然記念物編)の刊行(最終的な刊行分野数)	目標					1分野(5分野)	
	達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ①刊行予定の図鑑は5分野である。今年度は実施計画により目標どおり1分野の刊行をおこなった。 ②文化財図鑑に掲載する写真収集目標を21件とした。目標に対して38件の写真を収集することができた。 ③図鑑の理解度にアンケートを行い、目標を80%した。目標に対して97%の理解となった。 					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①これまでも文化財の普及書は刊行されているが、説明が専門的であることから内容が分かりづらい。そのため、義務教育修了年限である中学3年生の学力でも理解できる内容や構成を検討し、一般的な人にも分かる内容にする必要がある。	①児童生徒が理解できる表現を検討しつつ、より知識のある読者でも楽しめる内容・構成を検討する。 ②内容の検証については、普及書を配布した公立図書館と協力していく必要がある。
	②刊行後にアンケートを実施する際、より多くの回答を収集し、内容を検証する必要がある。	
今後の取り組み方針		
<p>文化財に関する正確な情報を発信とともに、親しんでもらうために</p> <p>①刊行した図鑑を検証し、用語集など本文の内容を補助する記載を充実する。</p> <p>②文化財図鑑を配布した公立図書館との連携を図り、文化財図鑑を活用してもらう。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
9,195	9,195	7,356	1,839	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定した。 ○嘱託職員は、ハローワークをとおして行き適切に募集した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	